

令和 2 年度

男鹿市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計  
及び基金運用状況審査意見書

男鹿市監査委員



監 第 23 号  
令和3年8月23日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 米 谷 勝

令和2年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、  
令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した  
ので、その結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

<b>I 令和2年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見</b>	
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の日程、対象課等及び実施場所	2
5 審査の結果	2
<b>II 令和2年度決算審査概要</b>	
1 各会計決算総額	3
2 財政指標の推移	4
3 市債現在高の状況	5
4 基金現在高の状況	5
<b>III 一般会計</b>	
1 概況	6
(1) 決算総額	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政運営の状況	7
2 歳入	9
(1) 決算の状況	9
(2) 各款別収入状況	11
(3) 一時借入金	27
(4) 税外収入未済額の状況	28
3 歳出	29
(1) 決算の状況	29
(2) 各款・節別支出済額の状況	30
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	32
(4) 予算の流用	33
(5) 不用額	33
(6) 各款別執行状況	35
(7) 委託料の状況	44
(8) 指定管理の状況	45
(9) 工事請負費の状況	46
(10) 負担金、補助及び交付金の状況	47
(11) 他会計等への繰出金等の状況	48

<b>IV 特別会計</b>	
国民健康保険特別会計	49
診療所特別会計	55
介護保険特別会計（保険事業勘定）	58
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	64
後期高齢者医療特別会計	66
<b>V 実質収支に関する調書</b>	69
<b>VI 財産に関する調書</b>	70
<b>VII 令和2年度基金運用状況審査概要</b>	73
1 男鹿市奨学基金	73
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	74
3 男鹿市畜産振興資金貸付基金	75
<b>VIII むすび</b>	76

### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表示した。

# I 令和2年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計決算

令和2年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

令和2年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

令和2年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和2年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和2年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金運用状況

令和2年度男鹿市奨学基金運用状況

令和2年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

令和2年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

## 2 審査の着眼点

(1) 決算の計数は正確であるか。

(2) 予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務が適正かつ効率的に行われているか。

(3) 基金の運用が適正かつ効率的に行われているか。

(4) これまでの監査等で要望した事項等が対処改善されているか。

## 3 審査の主な実施内容

審査は、男鹿市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

(1) 決算審査は、市長から送付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課等から提出された資料について会計帳票及び証拠書類の確認、証憑突合、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

(2) 基金運用状況審査は、各基金の運用状況報告書に基づいて、関係書類の確認、帳簿突合及び質問等の監査手続を適用して、計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか審査した。

#### 4 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程		対 象 課 等	実施場所
令和3年	7月14日(水)	会計課、生活環境課	監査委員事務局
	7月15日(木)	介護サービス課	
		健康子育て課	
	7月16日(金)	議会事務局、危機管理課	
	7月19日(月)	観光課、男鹿まるごと売込課	
	7月20日(火)	建設課、文化スポーツ課	
	7月21日(水)	市民文化会館	市民文化会館
		図書館、市民ふれあいプラザ	図書館
		若美支所	若美庁舎
	7月26日(月)	農林水産課	監査委員事務局
	7月27日(火)	福祉課	
	7月28日(水)	教育総務課、学校教育課、農業委員会	
	7月29日(木)	総務課、選挙管理委員会、税務課	
7月30日(金)	企画政策課、財政課		

#### 5 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である男鹿市奨学基金、男鹿市農業振興資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数的にも正確であると認められた。

男鹿市畜産振興資金貸付基金は、長期間にわたって貸付実績がなく、令和2年度末においては、基金の存続の必要性は低いと判断せざるを得ない状況にあったが、令和3年度に、基金のほぼ満額の貸付が行われたことにより、貸付原資がなくなっているため、今後の基金のあり方について早期に検討する必要がある。

(3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。



## II 令和2年度決算審査概要

### 1 各会計決算総額

令和2年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (執行率)	令和元年度 (執行率)	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
予算現額	一般会計	20,234,481	16,177,744	4,056,737	25.1
	特別会計	9,978,041	9,682,015	296,026	3.1
	総 額	30,212,522	25,859,759	4,352,763	16.8
歳入決算額	一般会計	20,040,474 ( 99.0 )	15,850,690 ( 98.0 )	4,189,784	26.4
	特別会計	9,866,440 ( 98.9 )	9,711,357 ( 100.3 )	155,083	1.6
	総 額	29,906,914 ( 99.0 )	25,562,047 ( 98.8 )	4,344,867	17.0
歳出決算額	一般会計	19,447,488 ( 96.1 )	15,457,751 ( 95.5 )	3,989,737	25.8
	特別会計	9,682,690 ( 97.0 )	9,569,842 ( 98.8 )	112,848	1.2
	総 額	29,130,178 ( 96.4 )	25,027,593 ( 96.8 )	4,102,585	16.4
歳入歳出差引額	一般会計	592,986	392,939	200,047	50.9
	特別会計	183,750	141,515	42,235	29.8
	総 額	776,736	534,454	242,282	45.3

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額30,212,522千円に対し、歳入が29,906,914千円、歳出が29,130,178千円で、歳入歳出差引額が776,736千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は4,344,867千円(17.0%)、歳出は4,102,585千円(16.4%)それぞれ増加し、歳入歳出差引額は242,282千円(45.3%)増加している。

## 2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国類似団体平均値
実質収支比率 (%)	3.3	3.9	5.2	4.8
財政力指数	0.351	0.352	0.354	0.400
経常収支比率 (%)	95.4	94.5	92.9	93.7
実質公債費比率 (%)	10.2	10.0	9.6	9.5

※ 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」（平成27年度国勢調査に基づき、人口別類型Ⅰ（人口50,000人未満）、産業構造別類型1（産業別の2次、3次が95%未満、かつ3次が55%以上））による。

### (1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度は5.2%で、前年度より1.3ポイント上昇している。

### (2) 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度は0.354で、前年度より0.002ポイント上昇している。

### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

本年度は92.9%で、前年度より1.6ポイント低下している。

### (4) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、公債費による負担の度合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

本年度は9.6%で、前年度より0.4ポイント低下している。

### 3 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計	14,370,854	1,319,872	1,934,033	13,756,693	△ 614,161	△ 4.3

市債の令和2年度末現在高は、13,756,693千円となっており、前年度末現在高と比べて614,161千円(4.3%)減少している。

### 4 基金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計 ( 積 立 基 金 )	2,578,579	676,057	136,174	3,118,462	539,883	20.9
財政調整基金	1,346,133	569,841	68,846	1,847,128	500,995	37.2
減債基金	567	0	0	567	0	0.0
その他特定目的基金	1,231,879	106,216	67,328	1,270,767	38,888	3.2
一 般 会 計 ( 定 額 運 用 基 金 )	94,418	0	0	94,418	0	0.0
特 別 会 計	639,053	331,417	50,388	920,082	281,029	44.0
国民健康保険 財政調整基金	426,708	41,008	50,388	417,328	△ 9,380	△ 2.2
介護保険 財政調整基金	212,345	290,409	0	502,754	290,409	136.8
合 計	3,312,050	1,007,474	186,562	4,132,962	820,912	24.8

基金の令和2年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて4,132,962千円となっており、前年度末現在高と比べて820,912千円(24.8%)増加している。

### Ⅲ 一般会計

#### 1 概況

##### (1) 決算総額

令和2年度一般会計決算額は、予算現額20,234,481,000円に対して、歳入が20,040,474,001円、歳出が19,447,488,195円で、歳入歳出差引額は592,985,806円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源51,344,000円を差し引いた実質収支は、541,641,806円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	20,234,481,000	20,040,474,001	△ 194,006,999	調 定 額 20,310,718,914 不 納 欠 損 額 78,816,508 収 入 未 済 額 191,454,305 還 付 未 済 額 25,900
歳 出	20,234,481,000	19,447,488,195	△ 786,992,805	翌年度繰越額 309,445,000 不 用 額 477,547,805

##### (2) 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算総額 (A)	20,040,474,001	15,850,690,433	4,189,783,568	26.4
歳出決算総額 (B)	19,447,488,195	15,457,751,475	3,989,736,720	25.8
歳入歳出差引額 (C)	592,985,806	392,938,958	200,046,848	50.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	51,344,000	1,364,000	49,980,000	3,664.2
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	541,641,806	391,574,958	150,066,848	38.3
前年度実質収支 (F)	391,574,958	338,686,897	52,888,061	15.6
単年度収支 (E)-(F)	150,066,848	52,888,061	97,178,787	183.7

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は4,189,783,568円(26.4%)、歳出は3,989,736,720円(25.8%)それぞれ増加している。

イ 実質収支541,641,806円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ280,000,000円を繰り入れ、残る261,641,806円が翌年度に繰り越される。

### (3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,287,978	16.4	3,311,009	20.9	△ 23,031	△ 0.7
	分 担 金 ・ 負 担 金	13,556	0.1	12,328	0.1	1,228	10.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	213,897	1.1	171,101	1.1	42,796	25.0
	財 産 収 入	52,218	0.2	30,027	0.2	22,191	73.9
	寄 附 金	595,328	3.0	524,276	3.3	71,052	13.6
	繰 入 金	136,174	0.7	38,452	0.3	97,722	254.1
	繰 越 金	192,939	0.9	196,782	1.2	△ 3,843	△ 2.0
	諸 収 入	416,193	2.1	433,134	2.7	△ 16,941	△ 3.9
	計	4,908,283	24.5	4,717,109	29.8	191,174	4.1
依存財源	地 方 譲 与 税	197,164	1.0	189,068	1.2	8,096	4.3
	利 子 割 交 付 金	1,762	0.0	1,786	0.0	△ 24	△ 1.3
	配 当 割 交 付 金	4,223	0.0	4,675	0.0	△ 452	△ 9.7
	株式等譲渡所得割交付金	5,696	0.0	2,833	0.0	2,863	101.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	13,286	0.1	—	—	13,286	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	602,731	3.0	489,127	3.1	113,604	23.2
	ゴルフ場利用税交付金	6,453	0.0	6,147	0.0	306	5.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,703	0.1	3,308	0.0	6,395	193.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,721	0.1	10,168	0.1	△ 447	△ 4.4
	地 方 特 例 交 付 金	17,396	0.1	54,156	0.4	△ 36,760	△ 67.9
	地 方 交 付 税	6,699,950	33.4	6,583,090	41.5	116,860	1.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,635	0.0	2,249	0.0	386	17.2
	国 庫 支 出 金	5,029,358	25.1	1,673,490	10.6	3,355,868	200.5
	県 支 出 金	1,212,241	6.0	1,020,264	6.4	191,977	18.8
	市 債	1,319,872	6.6	1,068,866	6.7	251,006	23.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	24,354	0.2	△ 24,354	皆減	
計	15,132,191	75.5	11,133,581	70.2	3,998,610	35.9	
合 計	20,040,474	100.0	15,850,690	100.0	4,189,784	26.4	

ア 当年度の自主財源は4,908,283千円で、前年度に比べ191,174千円(4.1%)増加している。

イ 依存財源は15,132,191千円で、前年度に比べ3,998,610千円(35.9%)増加している。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的 経費	人件費	2,279,442	11.7	2,411,095	15.6	△ 131,653	△ 5.5
	物件費	2,232,466	11.5	1,903,134	12.3	329,332	17.3
	維持補修費	282,742	1.5	184,988	1.2	97,754	52.8
	扶助費	2,924,645	15.0	2,927,540	19.0	△ 2,895	△ 0.1
	補助費等	6,417,901	33.0	3,375,257	21.8	3,042,644	90.1
	計	14,137,196	72.7	10,802,014	69.9	3,335,182	30.9
投資的 経費	普通建設事業費	1,219,794	6.3	765,486	4.9	454,308	59.3
	災害復旧事業費	4,490	0.0	40,923	0.3	△ 36,433	△ 89.0
	計	1,224,284	6.3	806,409	5.2	417,875	51.8
そ の 他	公債費	1,996,482	10.3	1,974,796	12.8	21,686	1.1
	積立金	476,057	2.4	289,169	1.9	186,888	64.6
	貸付金	292,000	1.5	302,000	1.9	△ 10,000	△ 3.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	1,321,469	6.8	1,283,363	8.3	38,106	3.0
	計	4,086,008	21.0	3,849,328	24.9	236,680	6.1
合 計	19,447,488	100.0	15,457,751	100.0	3,989,737	25.8	

ア 当年度の消費的経費は14,137,196千円で、前年度に比べ3,335,182千円(30.9%)増加している。これは、特別定額給付金2,652,600,000円などによるものである。

イ 当年度の投資的経費は1,224,284千円で、前年度に比べ417,875千円(51.8%)増加している。これは、大規模肉用牛団地整備事業費補助金208,461,000円、男鹿駅前広場整備工事等138,655,000円などによるものである。

ウ その他は4,086,008千円で、前年度に比べ236,680千円(6.1%)増加している。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

令和2年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額20,234,481,000円に対して、調定額が20,310,718,914円、収入済額が20,040,474,001円、不納欠損額が78,816,508円、収入未済額が191,454,305円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和2年度	20,234,481,000	20,310,718,914	20,040,474,001	78,816,508	191,454,305	99.0	98.7	
令和元年度	16,177,744,230	16,109,210,068	15,850,690,433	17,889,264	240,655,342	98.0	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	4,056,736,770	4,201,508,846	4,189,783,568	60,927,244	△49,201,037	—	—
	増減率	25.1	26.1	26.4	340.6	△ 20.4	1.0	0.3

※ 収入済額には、還付未済額として、令和2年度は25,900円、令和元年度は24,971円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は99.0%で、前年度より1.0ポイント上昇し、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

歳入の款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,287,978,257	16.4	3,311,008,963	20.9	△ 23,030,706	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	197,163,500	1.0	189,068,963	1.2	8,094,537	4.3
3 利 子 割 交 付 金	1,762,000	0.0	1,786,000	0.0	△ 24,000	△ 1.3
4 配 当 割 交 付 金	4,223,000	0.0	4,675,000	0.0	△ 452,000	△ 9.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,696,000	0.0	2,833,000	0.0	2,863,000	101.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	13,286,000	0.1	—	—	13,286,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	602,731,000	3.0	489,127,000	3.1	113,604,000	23.2
8 ゴルフ場利用税交付金	6,452,600	0.0	6,147,050	0.0	305,550	5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,703,000	0.1	3,308,000	0.0	6,395,000	193.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,721,000	0.1	10,168,000	0.1	△ 447,000	△ 4.4
11 地 方 特 例 交 付 金	17,396,000	0.1	54,156,000	0.4	△ 36,760,000	△ 67.9
12 地 方 交 付 税	6,699,950,000	33.4	6,583,090,000	41.5	116,860,000	1.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,635,000	0.0	2,249,000	0.0	386,000	17.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	13,555,644	0.1	12,327,678	0.1	1,227,966	10.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	213,897,079	1.1	171,100,587	1.1	42,796,492	25.0
16 国 庫 支 出 金	5,029,358,243	25.1	1,673,489,808	10.6	3,355,868,435	200.5
17 県 支 出 金	1,212,241,180	6.0	1,020,263,995	6.4	191,977,185	18.8
18 財 産 収 入	52,218,259	0.2	30,027,321	0.2	22,190,938	73.9
19 寄 附 金	595,328,000	3.0	524,275,250	3.3	71,052,750	13.6
20 繰 入 金	136,174,429	0.7	38,452,276	0.3	97,722,153	254.1
21 繰 越 金	192,938,958	0.9	196,782,127	1.2	△ 3,843,169	△ 2.0
22 諸 収 入	416,192,852	2.1	433,133,745	2.7	△ 16,940,893	△ 3.9
23 市 債	1,319,872,000	6.6	1,068,866,000	6.7	251,006,000	23.5
◎ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	24,354,670	0.2	△ 24,354,670	皆減
合 計	20,040,474,001	100.0	15,850,690,433	100.0	4,189,783,568	26.4



## (2) 各款別収入状況

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度	3,189,664,000	3,461,964,696	3,287,978,257	95.0	37,003,140	137,009,199	98,314,257
令和元年度	3,249,496,000	3,473,067,370	3,311,008,963	95.3	16,292,057	145,791,321	61,512,963
前 年 度 比 較	増減額	△ 59,832,000	△ 11,102,674	△ 23,030,706	—	20,711,083	△ 8,782,122
	増減率	△ 1.8	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3	127.1	△ 6.0

※ 収入済額には、還付未済額として、令和2年度は25,900円、令和元年度は24,971円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,287,978,257円で、歳入総額の16.4%を占めている。前年度に比べ23,030,706円(0.7%)の減収で、収入率は前年度より0.3ポイント低下している。

イ 収入未済額は137,009,199円で、調定額の4.0%を占めており、前年度より8,782,122円(6.0%)減少している。

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その確保が行財政運営上、極めて重要であり、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き、収入率の向上と収入未済額の解消に努めるよう望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	増 減 額	増減率	
市 民 税	1,003,976,616	30.5	1,010,722,794	30.5	△ 6,746,178	△ 0.7	
内 訳	個 人	810,510,816	24.6	812,001,894	24.5	△ 1,491,078	△ 0.2
	法 人	193,465,800	5.9	198,720,900	6.0	△ 5,255,100	△ 2.6
固定資産税	1,974,504,622	60.0	1,972,329,003	59.6	2,175,619	0.1	
軽自動車税	94,094,757	2.9	89,669,396	2.7	4,425,361	4.9	
市たばこ税	179,484,162	5.5	190,816,870	5.8	△ 11,332,708	△ 5.9	
鉦 産 税	12,922,200	0.4	13,611,100	0.4	△ 688,900	△ 5.1	
入 湯 税	22,995,900	0.7	33,859,800	1.0	△ 10,863,900	△ 32.1	
合 計	3,287,978,257	100.0	3,311,008,963	100.0	△ 23,030,706	△ 0.7	

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	810,755,300	805,382,356	0	5,398,844	99.3	25,900
		滞納繰越分	33,317,117	5,128,460	7,475,392	20,713,265	15.4	0
		小 計	844,072,417	810,510,816	7,475,392	26,112,109	96.0	25,900
	法 人	現年課税分	194,248,700	193,269,900	0	978,800	99.5	0
		滞納繰越分	2,111,079	195,900	180,000	1,735,179	9.3	0
		小 計	196,359,779	193,465,800	180,000	2,713,979	98.5	0
	計		1,040,432,196	1,003,976,616	7,655,392	28,826,088	96.5	25,900
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,256,783,200	1,220,044,945	4,289,400	32,448,855	97.1	0
		滞納繰越分	106,453,712	9,638,977	24,626,428	72,188,307	9.1	0
		小 計	1,363,236,912	1,229,683,922	28,915,828	104,637,162	90.2	0
国有資産等 所在市交付金		744,820,700	744,820,700	0	0	100.0	0	
計		2,108,057,612	1,974,504,622	28,915,828	104,637,162	93.7	0	
軽 自 動 車 税	環境性能割	4,014,100	4,014,100	0	0	100.0	0	
	種 別 割	現年課税分	90,152,300	89,190,700	0	961,600	98.9	0
		滞納繰越分	3,906,226	889,957	431,920	2,584,349	22.8	0
		小 計	94,058,526	90,080,657	431,920	3,545,949	95.8	0
	計	98,072,626	94,094,757	431,920	3,545,949	95.9	0	
市 た ば こ 税		179,484,162	179,484,162	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		12,922,200	12,922,200	0	0	100.0	0	
入 湯 税		22,995,900	22,995,900	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,316,176,562	3,272,124,963	4,289,400	39,788,099	98.7	25,900	
	滞納繰越分	145,788,134	15,853,294	32,713,740	97,221,100	10.9	0	
	計	3,461,964,696	3,287,978,257	37,003,140	137,009,199	95.0	25,900	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護所得減少	1	24,000	0	0	257	5,856,100	0	0	258	5,880,100
公益性	0	0	2	120,000	2	43,300	1	10,800	5	174,100
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別な事情	0	0	4	240,000	2	40,200	0	0	6	280,200
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	115	986,600	115	986,600
公益法人等	0	0	2	120,000	0	0	0	0	2	120,000
計	1	24,000	8	480,000	261	5,939,600	116	997,400	386	7,441,000
前年度	0	0	7	420,000	254	5,782,800	114	973,800	375	7,176,600

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項によるもの(執行停止)		地方税法第15条の7第5項によるもの(即時消滅)		地方税法第18条第1項によるもの(時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市民税(個人)	30	546,258	4	102,291	47	6,826,843	81	7,475,392
市民税(法人)	1	60,000	0	0	2	120,000	3	180,000
固定資産税	96	3,462,553	76	5,066,955	207	20,386,320	379	28,915,828
軽自動車税	16	162,600	0	0	42	269,320	58	431,920
計	143	4,231,411	80	5,169,246	298	27,602,483	521	37,003,140
前年度	113	2,637,566	58	4,007,825	333	9,646,666	504	16,292,057

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが4,231,411円、同条第5項の規定によるものが5,169,246円、同法第18条第1項の規定によるものが27,602,483円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A	
令和2年度	197,163,000	197,163,500	197,163,500	100.0	0	500	
令和元年度	189,068,000	189,068,963	189,068,963	100.0	0	963	
前 年 度 比 較	増減額	8,095,000	8,094,537	8,094,537	—	0	—
	増減率	4.3	4.3	4.3	0.0	—	—

収入済額は197,163,500円で、前年度と比べて8,094,537円（4.3%）増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A	
令和2年度	1,762,000	1,762,000	1,762,000	100.0	0	0	
令和元年度	1,786,000	1,786,000	1,786,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 24,000	△ 24,000	△ 24,000	—	0	—
	増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	0.0	—	—

収入済額は1,762,000円で、前年度と比べて24,000円（1.3%）減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A	
令和2年度	4,223,000	4,223,000	4,223,000	100.0	0	0	
令和元年度	4,675,000	4,675,000	4,675,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 452,000	△ 452,000	△ 452,000	—	0	—
	増減率	△ 9.7	△ 9.7	△ 9.7	0.0	—	—

収入済額は4,223,000円で、前年度と比べて452,000円（9.7%）減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和2年度	5,696,000	5,696,000	5,696,000	100.0	0	0
令和元年度	2,833,000	2,833,000	2,833,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	2,863,000	2,863,000	—	0	—
	増減率	101.1	101.1	101.1	0.0	—

収入済額は5,696,000円で、前年度と比べて2,863,000円（101.1%）増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和2年度	13,286,000	13,286,000	13,286,000	100.0	0	0
令和元年度	—	—	—	—	—	—
前 年 度 比 較	増減額	13,286,000	13,286,000	—	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

令和2年度において新たに創設された交付金で、収入済額は13,286,000円である。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和2年度	602,731,000	602,731,000	602,731,000	100.0	0	0
令和元年度	489,127,000	489,127,000	489,127,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	113,604,000	113,604,000	—	0	—
	増減率	23.2	23.2	23.2	0.0	—

収入済額は602,731,000円で、前年度と比べて113,604,000円（23.2%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和2年度	6,452,000	6,452,600	6,452,600	100.0	0	600
令和元年度	6,147,000	6,147,050	6,147,050	100.0	0	50
前 年 度 比 較	増減額	305,000	305,550	—	0	—
	増減率	5.0	5.0	5.0	0.0	—

収入済額は6,452,600円で、前年度と比べて305,550円（5.0%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和2年度	9,703,000	9,703,000	9,703,000	100.0	0	0
令和元年度	3,308,000	3,308,000	3,308,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	6,395,000	6,395,000	—	0	—
	増減率	193.3	193.3	193.3	0.0	—

収入済額は9,703,000円で、前年度と比べて6,395,000円（193.3%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和2年度	9,721,000	9,721,000	9,721,000	100.0	0	0
令和元年度	10,168,000	10,168,000	10,168,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 447,000	△ 447,000	—	0	—
	増減率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	0.0	—

収入済額は9,721,000円で、前年度と比べて447,000円（4.4%）減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度		17,396,000	17,396,000	17,396,000	100.0	0	0
令和元年度		54,156,000	54,156,000	54,156,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 36,760,000	△ 36,760,000	△ 36,760,000	—	0	—
	増減率	△ 67.9	△ 67.9	△ 67.9	0.0	—	—

収入済額は17,396,000円で、前年度と比べて36,760,000円(67.9%)減少している。これは前年度、子ども・子育て支援臨時交付金40,782,000円があったためである。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度		6,699,950,000	6,699,950,000	6,699,950,000	100.0	0	0
令和元年度		6,583,090,000	6,583,090,000	6,583,090,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	116,860,000	116,860,000	116,860,000	—	0	—
	増減率	1.8	1.8	1.8	0.0	—	—

収入済額は6,699,950,000円で、歳入総額の33.4%を占めており、前年度と比べて116,860,000円(1.8%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	5,872,473,000	5,766,977,000	105,496,000	1.8
特 別 交 付 税	827,477,000	816,113,000	11,364,000	1.4
合 計	6,699,950,000	6,583,090,000	116,860,000	1.8

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度	2,635,000	2,635,000	2,635,000	100.0	0	0
令和元年度	2,249,000	2,249,000	2,249,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	386,000	386,000	—	0	—
	増減率	17.2	17.2	17.2	0.0	—

収入済額は2,635,000円で、前年度と比べて386,000円（17.2%）増加している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度	13,719,000	13,555,644	13,555,644	100.0	0	0	△ 163,356
令和元年度	12,854,000	12,327,678	12,327,678	100.0	0	0	△ 526,322
前 年 度 比 較	増減額	865,000	1,227,966	—	0	0	—
	増減率	6.7	10.0	10.0	0.0	—	—

ア 収入済額は13,555,644円で、前年度と比べて1,227,966円（10.0%）増加しており、収入率は100.0%で、前年度と同じである。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金13,279,914円である。

ウ 収入未済額は発生していない。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
負 担 金	民 生 費	13,279,914	12,262,198	1,017,716	8.3
	衛 生 費	275,730	65,480	210,250	321.1
	計	13,555,644	12,327,678	1,227,966	10.0

分担金は、ない。



第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度	209,586,000	219,319,199	213,897,079	97.5	0	5,422,120	4,311,079
令和元年度	164,848,000	175,843,167	171,100,587	97.3	0	4,742,580	6,252,587
前 年 度 比 較	増減額	44,738,000	43,476,032	—	0	679,540	—
	増減率	27.1	24.7	25.0	0.2	—	14.3

ア 収入済額は213,897,079円で、前年度と比べて42,796,492円（25.0%）増加しており、収入率は97.5%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料65,355,000円、保育料21,623,510円であり、手数料では、家庭系一般廃棄物処理手数料（ごみ袋）72,661,185円、戸籍手数料7,135,650円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
使 用 料	総務使用料	11,312,219	12,251,315	△ 939,096	△ 7.7
	民生使用料	21,978,572	44,501,149	△ 22,522,577	△ 50.6
	衛生使用料	10,756,620	10,024,660	731,960	7.3
	農林水産業使用料	65,593	132,044	△ 66,451	△ 50.3
	商工使用料	2,080,464	2,058,736	21,728	1.1
	土木使用料	77,447,574	80,481,764	△ 3,034,190	△ 3.8
	消防使用料	2,520	1,550	970	62.6
	教育使用料	2,523,232	6,420,189	△ 3,896,957	△ 60.7
	労働使用料	340	0	340	皆増
	計	126,167,134	155,871,407	△ 29,704,273	△ 19.1
手 数 料	総務手数料	12,613,110	12,993,030	△ 379,920	△ 2.9
	衛生手数料	75,044,835	2,116,250	72,928,585	3,446.1
	商工手数料	67,800	114,900	△ 47,100	△ 41.0
	土木手数料	4,200	5,000	△ 800	△ 16.0
	計	87,729,945	15,229,180	72,500,765	476.1
合 計	213,897,079	171,100,587	42,796,492	25.0	

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和2年度	5,136,546,000	5,029,358,243	5,029,358,243	100.0	0	△ 107,187,757
令和元年度	1,780,694,000	1,673,489,808	1,673,489,808	100.0	0	△ 107,204,192
前 年 度 比 較	増減額	3,355,852,000	3,355,868,435	—	0	—
	増減率	188.5	200.5	200.5	0.0	—

収入済額は5,029,358,243円で、前年度と比べて3,355,868,435円(200.5%)増加している。これは、特別定額給付金給付事業費補助金2,652,600,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金573,928,000円などによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,409,423,190	1,431,648,220	△ 22,225,030	△ 1.6
	衛 生 費	762,252	334,800	427,452	127.7
	教 育 費	14,933,817	12,146,477	2,787,340	22.9
	災 害 復 旧 費	2,376,000	17,732,000	△ 15,356,000	△ 86.6
	計	1,427,495,259	1,461,861,497	△ 34,366,238	△ 2.4
国 庫 補 助 金	総 務 費	3,264,085,230	7,005,000	3,257,080,230	46,496.5
	民 生 費	85,905,000	60,168,000	25,737,000	42.8
	衛 生 費	9,976,156	3,373,000	6,603,156	195.8
	商 工 費	33,548,554	40,474,195	△ 6,925,641	△ 17.1
	土 木 費	114,600,000	73,105,000	41,495,000	56.8
	教 育 費	87,223,000	22,025,515	65,197,485	296.0
	計	3,595,337,940	206,150,710	3,389,187,230	1,644.0
委 託 金	総 務 費	251,418	225,979	25,439	11.3
	民 生 費	6,273,626	5,251,622	1,022,004	19.5
	計	6,525,044	5,477,601	1,047,443	19.1
合 計	5,029,358,243	1,673,489,808	3,355,868,435	200.5	

ア 国庫負担金の収入済額は1,427,495,259円で、前年度より34,366,238円(2.4%)減少している。これは、主に民生費が減少したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は3,595,337,940円で、前年度より3,389,187,230円(1,644.0%)増加している。これは、主に総務費が増加したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和2年度	1,281,931,000	1,212,241,180	1,212,241,180	100.0	0	△ 69,689,820
令和元年度	1,275,189,000	1,020,263,995	1,020,263,995	100.0	0	△ 254,925,005
前 年 度 比 較	増減額	6,742,000	191,977,185	—	0	—
	増減率	0.5	18.8	18.8	0.0	—

収入済額は1,212,241,180円で、前年度と比べて191,977,185円（18.8%）増加している。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	総 務 費	2,149,000	2,566,000	△ 417,000	△ 16.3
	民 生 費	499,649,281	482,304,064	17,345,217	3.6
	衛 生 費	423,136	331,176	91,960	27.8
	消 防 費	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
	教 育 費	7,466,908	6,047,975	1,418,933	23.5
	計	509,688,325	492,249,215	17,439,110	3.5
県 補 助 金	総 務 費	110,347,300	117,227,600	△ 6,880,300	△ 5.9
	民 生 費	137,499,621	156,240,643	△ 18,741,022	△ 12.0
	衛 生 費	6,124,549	4,987,598	1,136,951	22.8
	農 林 水 産 業 費	379,208,528	172,587,225	206,621,303	119.7
	商 工 費	2,091,000	1,789,000	302,000	16.9
	土 木 費	60,000	90,000	△ 30,000	△ 33.3
	消 防 費	274,000	64,000	210,000	328.1
	教 育 費	7,210,226	7,723,262	△ 513,036	△ 6.6
	計	642,815,224	460,709,328	182,105,896	39.5
委 託 金	総 務 費	58,207,631	66,941,452	△ 8,733,821	△ 13.0
	農 林 水 産 業 費	100,000	100,000	0	0.0
	土 木 費	1,430,000	264,000	1,166,000	441.7
	計	59,737,631	67,305,452	△ 7,567,821	△ 11.2
合 計		1,212,241,180	1,020,263,995	191,977,185	18.8

- ア 県負担金の収入済額は509,688,325円で、前年度と比べて17,439,110円（3.5%）増加している。これは、主に民生費に係る負担金の増加によるものである。
- イ 県補助金の収入済額は642,815,224円で、前年度と比べて182,105,896円（39.5%）増加している。これは、主に農林水産業費に係る補助金の増加によるものである。
- ウ 委託金の収入済額は59,737,631円で、前年度と比べて7,567,821円（11.2%）減少している。これは、主に総務費に係る委託金の減少によるものである。

## 第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和2年度	51,034,000	64,845,263	52,218,259	80.5	20,817	12,606,187	1,184,259	
令和元年度	33,401,000	44,507,032	30,027,321	67.5	0	14,479,711	△ 3,373,679	
前 年 度 比 較	増減額	17,633,000	20,338,231	22,190,938	—	20,817	△ 1,873,524	—
	増減率	52.8	45.7	73.9	13.0	皆増	△ 12.9	—

- ア 収入済額は52,218,259円で、前年度に比べて22,190,938円（73.9%）増加しており、収入率は80.5%で、前年度より13.0ポイント上昇している。
- イ 不納欠損額及び収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	21,670,888	19,874,281	1,796,607	9.0
	利子及び配当金	267,309	400,157	△ 132,848	△ 33.2
	分収林処分収入	22,555,500	2,733,400	19,822,100	725.2
	計	44,493,697	23,007,838	21,485,859	93.4
財産売払収入	不動産売払収入	5,151,562	6,898,093	△ 1,746,531	△ 25.3
	物品売払収入	2,573,000	121,390	2,451,610	2,019.6
	計	7,724,562	7,019,483	705,079	10.0
合 計		52,218,259	30,027,321	22,190,938	73.9

ア 財産運用収入の収入済額は44,493,697円で、前年度と比べて21,485,859円(93.4%)増加している。これは、主に分収林処分収入が増加したことによるものである。

イ 財産売払収入の収入済額は7,724,562円で、前年度と比べて705,079円(10.0%)増加している。これは、物品売払収入が増加したことによるものである。

#### 第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度		570,001,000	595,328,000	595,328,000	100.0	0	25,327,000
令和元年度		500,001,000	524,275,250	524,275,250	100.0	0	24,274,250
前 年 度 比 較	増減額	70,000,000	71,052,750	71,052,750	—	0	—
	増減率	14.0	13.6	13.6	0.0	—	—

収入済額は595,328,000円で、前年度と比べて71,052,750円(13.6%)増加している。これは、一般寄附金の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が増加したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和2年度	136,176,000	136,174,429	136,174,429	100.0	0	△ 1,571
令和元年度	38,451,000	38,452,276	38,452,276	100.0	0	1,276
前 年 度 比 較	増減額	97,725,000	97,722,153	—	0	—
	増減率	254.2	254.1	254.1	0.0	—

収入済額は136,174,429円で、前年度と比べて97,722,153円（254.1%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		前年度比較増減額
	令和2年度	令和元年度	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	68,846,000	11,842,000	57,004,000
中山間ふるさと水と土保全基金繰入金	—	10,105,351	△ 10,105,351
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	57,648,000	6,634,000	51,014,000
観 光 施 設 基 金 繰 入 金	2,279,029	7,018,920	△ 4,739,891
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	7,401,400	2,852,005	4,549,395
合 計	136,174,429	38,452,276	97,722,153

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度繰越財源	前年度剰余金	
令和2年度	192,939,000	192,938,958	192,938,958	100.0	1,364,000	191,574,958	
令和元年度	196,781,230	196,782,127	196,782,127	100.0	28,095,230	168,686,897	
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,842,230	△ 3,843,169	△ 3,843,169	—	△ 26,731,230	22,888,061
	増減率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	0.0	△ 95.1	13.6

収入済額は192,938,958円で、前年度と比べて3,843,169円（2.0%）減少している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和2年度	391,998,000	494,402,202	416,192,852	84.2	41,792,551	36,416,799	24,194,852	
令和元年度	424,702,000	510,372,682	433,133,745	84.9	1,597,207	75,641,730	8,431,745	
前 年 度 比 較	増減額	△32,704,000	△15,970,480	△16,940,893	—	40,195,344	△39,224,931	—
	増減率	△ 7.7	△ 3.1	△ 3.9	△ 0.7	2,516.6	△ 51.9	—

ア 収入済額は416,192,852円で、前年度と比べて16,940,893円(3.9%)減少している。収入率は84.2%で、前年度より0.7ポイント減少している。

イ 収入未済額は36,416,799円で、その主なものは、生活保護費返還金等21,405,274円、公金着服事件に係る弁償金14,471,025円などである。

ウ 不納欠損額は41,792,551円で、その内訳は、公金着服事件に係る弁償金37,130,601円、生活保護費返還金3,747,238円、生活保護費返納金914,712円である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び 過 料	2,211,492	2,582,332	△ 370,840	△ 14.4
市 預 金 利 子	42,772	153,926	△ 111,154	△ 72.2
貸付金元利収入	292,249,738	309,136,656	△ 16,886,918	△ 5.5
受託事業収入	27,947,605	24,240,566	3,707,039	15.3
雑 入	93,741,245	97,020,265	△ 3,279,020	△ 3.4
合 計	416,192,852	433,133,745	△ 16,940,893	△ 3.9

ア 受託事業収入の主なものは、施設型給付費受託事業収入9,496,740円、消防一部事務組合、衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,245,000円などである。

イ 雑入の主なものは、生活保護費返還金(現年度)16,086,248円、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業支援金15,400,000円、市町村振興助成金10,096,789円、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費7,516,947円、地域公共交通確保維持改善事業費納付金5,537,000円、市町村交付金4,774,371円などである。

## 第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和2年度	1,490,169,000	1,319,872,000	1,319,872,000	100.0	0	△170,297,000	
令和元年度	1,130,366,000	1,068,866,000	1,068,866,000	100.0	0	△61,500,000	
前 年 度 比 較	増減額	359,803,000	251,006,000	251,006,000	—	0	—
	増減率	31.8	23.5	23.5	0.0	—	—

収入済額は1,319,872,000円で、前年度に比べて251,006,000円(23.5%)増加している。

市債の主なものは、公債費負担軽減事業債369,600,000円、臨時財政対策債353,169,000円、男鹿駅周辺整備事業債254,500,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予算額	借入額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
地域コミュニティ支援事業	9,300	9,300	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
過疎地域自立促進基金	86,000	86,000	秋 田 銀 行	0.510	12	3
公債費負担軽減事業	369,600	369,600	秋 田 県	0.040	10	—
男鹿駅周辺整備事業	353,100	254,500	秋 田 銀 行	0.510	15	3
ため池等整備事業	3,300	800	財政融資資金	0.040	10	2
		2,000	財政融資資金	0.060	25	3
ため池等整備事業 (R1繰越明許)	1,800	200	財政融資資金	0.040	10	2
		1,600	財政融資資金	0.080	15	3
経営体育成基盤整備事業	53,000	13,300	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
経営体育成基盤整備事業 (R1繰越明許)	6,800	800	財政融資資金	0.060	12	3
		6,000	財政融資資金	0.080	15	3
間伐材有効活用事業 (R1繰越明許)	5,400	5,400	財政融資資金	0.009	12	3
災害防止事業 (R1繰越明許)	200	100	地方公共団体金融機構	0.004	7	1
漁村再生交付金事業	1,800	1,800	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
種苗放流等事業	6,400	6,400	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
県営漁港事業	20,000	11,300	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
県営漁港事業 (R1繰越明許)	16,300	16,300	財政融資資金	0.060	12	3



区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還期間	据置期間
水産物供給基盤機能保全事業	22,400	22,400	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
二次交通整備推進事業	4,000	4,000	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
社会資本整備総合交付金事業	22,600	6,500	地方公共団体金融機構	0.002	4	—
		16,100	秋田銀行	0.510	15	3
社会資本整備総合交付金事業 ( R1 繰越明許 )	9,700	9,700	秋田銀行	0.418	15	3
道路メンテナンス事業	24,700	12,900	秋田銀行	0.510	15	3
道路舗装修繕事業	3,900	3,900	秋田銀行	0.510	15	3
スクールバス整備事業	3,100	3,100	財政融資資金	0.040	12	3
男鹿南中学校整備事業	29,300	29,300	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
中学校校内通信ネットワーク整備事業 ( R1 繰越明許 )	9,300	9,200	財政融資資金	0.005	10	2
ジオパーク推進事業	4,200	4,200	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
給食配送車整備事業	5,700	5,700	財政融資資金	0.040	12	3
小学校校内通信ネットワーク整備事業 ( R1 繰越明許 )	12,000	11,900	財政融資資金	0.005	10	2
公共施設等除却事業	9,300	9,300	地方公共団体金融機構	0.040	12	3
過年公共土木施設災害復旧事業	1,000	1,000	財政融資資金	0.020	10	2
臨時財政対策債	353,169	349,314	財政融資資金	0.020	20	3
		3,855	地方公共団体金融機構	0.020	20	3
減収補填債	42,800	32,103	地方公共団体金融機構	0.060	20	3
計	1,490,169	1,319,872				

### (3) 一時借入金

令和2年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

#### (4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第15款使用料及び手数料、第18款財産収入、第22款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額		前年度比較増減額
	令和2年度	令和元年度	
庁舎使用料	0	8,220	△ 8,220
保育料	7,800	346,240	△ 338,440
市営住宅等使用料(駐車場使用料含む)	5,414,320	4,388,120	1,026,200
市有土地貸付収入	12,606,187	14,479,711	△ 1,873,524
障害者住宅整備資金貸付金(利子含む)	0	27,616	△ 27,616
災害援護資金貸付金(利子含む)	540,500	735,500	△ 195,000
公金着服事件に係る弁償金	14,471,025	51,631,626	△ 37,160,601
学童保育(児童クラブ)納付金	0	4,000	△ 4,000
生活保護費返還金(返納金含む)	21,405,274	23,242,988	△ 1,837,714
合 計	54,445,106	94,864,021	△ 40,418,915

市税以外の収入未済額は54,445,106円となっており、前年度と比べて40,418,915円減少している。これは、主に公金着服事件に係る弁償金の不納欠損処理によるものである。

今後とも、未納者の実態を把握し、滞納とならないよう、未納の初期段階から適切な納付指導を行うとともに、滞納となっているものについては、所管課と税務課の連携を密にして収納整理に当たるなど、その早期解消に努められたい。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

令和2年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が20,234,481,000円、支出済額が19,447,488,195円、不用額が477,547,805円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和2年度		20,234,481,000	19,447,488,195	309,445,000	477,547,805	96.1
令和元年度		16,177,744,230	15,457,751,475	318,966,000	401,026,755	95.5
前 年 度 比 較	増減額	4,056,736,770	3,989,736,720	△ 9,521,000	76,521,050	—
	増減率	25.1	25.8	△ 3.0	19.1	0.6

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度と比べて0.6ポイント上昇している。

## (2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	165,668,303	0.9	172,189,725	1.1	△ 6,521,422	△ 3.8
2 総 務 費	4,809,003,109	24.7	1,764,332,538	11.4	3,044,670,571	172.6
3 民 生 費	5,341,172,246	27.5	5,248,835,062	34.0	92,337,184	1.8
4 衛 生 費	1,493,454,246	7.7	1,411,276,383	9.1	82,177,863	5.8
5 労 働 費	28,119,610	0.1	28,217,297	0.2	△ 97,687	△ 0.3
6 農林水産業費	932,393,216	4.8	728,991,976	4.7	203,401,240	27.9
7 商 工 費	1,312,801,286	6.7	974,041,639	6.3	338,759,647	34.8
8 土 木 費	1,217,918,954	6.3	1,178,468,584	7.6	39,450,370	3.3
9 消 防 費	920,988,210	4.7	888,948,260	5.7	32,039,950	3.6
10 教 育 費	1,224,974,928	6.3	1,046,731,152	6.8	178,243,776	17.0
11 災 害 復 旧 費	4,490,200	0.0	40,922,540	0.3	△ 36,432,340	△ 89.0
12 公 債 費	1,996,503,887	10.3	1,974,796,319	12.8	21,707,568	1.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,447,488,195	100.0	15,457,751,475	100.0	3,989,736,720	25.8

各節別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	278,517,094	1.4	231,842,055	1.5	46,675,039	20.1
2 給 料	978,052,542	5.0	990,403,396	6.4	△ 12,350,854	△ 1.2
3 職 員 手 当 等	552,474,356	2.8	550,621,691	3.6	1,852,665	0.3
4 共 済 費	522,847,551	2.7	691,066,322	4.5	△ 168,218,771	△ 24.3
7 報 償 費	26,430,419	0.1	20,797,304	0.1	5,633,115	27.1
8 旅 費	19,329,595	0.1	21,910,359	0.2	△ 2,580,764	△ 11.8
9 交 際 費	1,315,680	0.0	1,569,498	0.0	△ 253,818	△ 16.2
10 需 用 費	380,973,201	2.0	350,270,923	2.3	30,702,278	8.8
11 役 務 費	143,037,261	0.7	114,680,308	0.8	28,356,953	24.7
12 委 託 料	1,916,289,932	9.9	1,750,352,766	11.3	165,937,166	9.5
13 使用料及び賃借料	322,690,437	1.7	220,906,588	1.4	101,783,849	46.1
14 工 事 請 負 費	567,145,100	2.9	477,088,440	3.1	90,056,660	18.9
15 原 材 料 費	11,710,188	0.1	11,546,404	0.1	163,784	1.4
16 公有財産購入費	164,769,390	0.8	18,447,355	0.1	146,322,035	793.2
17 備 品 購 入 費	255,557,378	1.3	56,278,053	0.4	199,279,325	354.1
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	7,454,902,947	38.3	4,239,147,535	27.4	3,215,755,412	75.9
19 扶 助 費	1,604,541,989	8.3	1,702,985,034	11.0	△ 98,443,045	△ 5.8
20 貸 付 金	292,000,000	1.5	302,000,000	1.9	△ 10,000,000	△ 3.3
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	25,711,310	0.1	21,665,914	0.1	4,045,396	18.7
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	2,130,554,880	11.0	2,031,334,653	13.1	99,220,227	4.9
24 積 立 金	476,057,044	2.5	289,169,639	1.9	186,887,405	64.6
26 公 課 費	1,110,847	0.0	1,084,047	0.0	26,800	2.5
27 繰 出 金	1,321,469,054	6.8	1,283,363,117	8.3	38,105,937	3.0
◎ 賃 金	0	0.0	79,220,074	0.5	△ 79,220,074	皆減
合 計	19,447,488,195	100.0	15,457,751,475	100.0	3,989,736,720	25.8

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外勤務手当の支出済額は33,835,017円(前年度比0.7%の増加)である。また、食糧費の支出済額は375,359円(前年度比66.0%の減少)となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、繰越明許費の309,445,000円である。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	男鹿駅周辺整備事業	126,716,000	8,316,000	0	98,600,000	0	19,800,000
民生費	児童福祉費	児童福祉施設整備事業	13,650,000	0	0	0	0	13,650,000
農林水産業費	農業費	担い手育成・男鹿産農産物生産拡大等事業	17,200,000	0	13,816,000	0	0	3,384,000
		ため池等整備事業費負担金	560,000	60,000	0	500,000	0	0
		経営体育成基盤整備事業費負担金	39,700,000	0	0	39,700,000	0	0
	林業費	森林情報デジタル化推進事業費負担金	5,279,000	5,279,000	0	0	0	0
	漁港整備費	県営漁港事業費負担金	8,773,000	73,000	0	8,700,000	0	0
土木費	道路橋りょう費	道路メンテナンス事業	30,572,000	0	17,991,000	11,800,000	0	781,000
教育費	小学校費	小学校空調設備設置事業	38,767,000	0	38,766,000		0	1,000
	中学校費	中学校空調設備設置事業	28,228,000	0	28,228,000		0	0
合計			309,445,000	13,728,000	98,801,000	159,300,000	0	37,616,000

継続費及び事故繰越しによる事業費はない。

(4) 予算の流用

予算の流用は234件で、概ね適切に処理されていると認められるが、予算措置を失念したと思われるものもあることから、必要な予算は適正に措置し、安易に流用を行うことがないように、留意されたい。

(5) 不用額

不用額は477,547,805円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
総 務 費 総 務 管 理 費	一般管理費	給 料	2,541,150	病気休暇等に伴う人事異動減のため
		職員手当等	7,997,216	時間外勤務の縮減
	企 画 費	負担金、補助 及び交付金	1,614,851	バス事業において国補助が増額されたことにより、想定していた市補助額が減となったため
	広 報 費	需 用 費	1,779,051	広報おがの印刷業務契約の単価減による印刷製本費の減等
	庁舎管理費	需 用 費	1,928,229	庁舎の温度管理による燃料費の減、電力需給契約見直しによる電気料金の減など
	車両管理費	需 用 費	2,148,099	コロナ禍による市バス等公用車の使用減により燃料費等が減少したため
	電子計算費	使用料及び 賃 借 料	3,124,361	仕様変更による節減
総 務 費 総 務 管 理 費	税務総務費	償還金、利子 及び割引料	1,677,771	過誤納還付金の減
総 務 費 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	負担金、補助 及び交付金	8,003,700	マイナンバーカード交付実績に基づく交付金で、実績が見込みを下回ったため
総 務 費 選 挙 費	知事選挙費	報 酬	1,806,278	期日前投票所開設期間短縮に伴う期日前投票立会人報酬減のため
民 生 費 社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	扶 助 費	2,490,000	母子生活支援施設及び助産施設の入所者がいなかったため
		障 害 者 総 合 支 援 費	委 託 料	1,806,760
	負担金、補助 及び交付金		18,077,220	介護及び訓練等給付費負担金等が見込みを下回ったため
	扶 助 費		6,568,131	公費負担医療費、補装具給付費等が見込みを下回ったため
	医 療 給 付 費	扶 助 費	56,306,434	福祉医療費が見込みを下回ったため
	国 民 健 康 保 険 費	繰 出 金	8,073,095	事務費及び出産育児一時金等が見込みを下回ったため
	後 期 高 齢 者 医 療 費	委 託 料	1,790,449	歯周病健診業務及び後期高齢者健康診査業務が見込みを下回ったため。
民 生 費 児 童 福 祉 費	保 育 園 費	委 託 料	40,600,065	人件費等減による保育園指定管理料の減等
	学 童 保 育 費	委 託 料	3,349,674	人件費等減による放課後児童クラブ運営委託料の減
民 生 費 生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	扶 助 費	75,694,784	生活保護費等が見込みを下回ったため

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
民 生 費 介 護 保 険 費	介 護 保 険 費	繰 出 金	26,260,499	事務費及び介護給付費等が見込みを下回ったため
衛 生 費 保 健 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	職 員 手 当 等	3,622,064	時間外勤務手当が見込みを下回ったため
		役 務 費	1,981,667	新型コロナウイルスワクチンクーポン券発送を翌年度へ延期し通信運搬費が減少したため
		委 託 料	11,634,580	新型コロナウイルスワクチン接種業務を翌年度に延期したことによる減
	母 子 保 健 費 事 業 費	委 託 料	2,681,541	妊婦健康診査業務等が見込みを下回ったため
衛 生 費 清 掃 費	塵 芥 処 理 費	委 託 料	1,786,137	契約差金
	浄 化 槽 整 備 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,107,300	浄化槽設置整備事業費補助金が見込みを下回ったため
農 林 水 産 業 費 農 業 費	農 業 振 興 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,921,971	既存の補助対象から、新型コロナウイルス感染症対策事業の対象へ変更したため
	畜 産 業 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,659,000	大規模肉用牛団地整備事業費補助金対象経費の減により
商 工 費 商 工 費	商 工 振 興 費	報 償 費	1,600,510	地場産品活用推進事業にかかる地域おこし協力隊の申込み者がいなかったため
		委 託 料	6,982,441	ふるさと納税返礼業務が見込みを下回ったため
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,781,751	ふるさと納税に係るシステム利用料等が見込みを下回ったため
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,512,851	プレミアム付商品券補助金、販路拡大支援事業補助金等が見込みを下回ったため
		補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,553,342	男鹿市中小企業振興資金保証料補給金が見込みを下回ったため
	観 光 誘 客 宣 伝 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,792,573	緊急宿泊支援事業補助金、貸切バス等利用促進補助金、旅行商品造成促進事業補助金等が見込みを下回ったため
	観 光 施 設 費	備 品 購 入 費	3,377,000	入札差金
土 木 費 道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 総 務 費	需 用 費	2,066,650	街灯電気料金等の減
消 防 費 消 防 費	非 常 備 消 防 費	旅 費	2,676,490	研修や会議の開催中止による旅費の減、消防団員出場手当の減
教 育 費 小 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	2,401,711	コロナ禍による臨時休校に伴う光熱水費の減等
教 育 費 中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	3,371,631	コロナ禍による臨時休校に伴う光熱水費の減等
教 育 費 社 会 教 育 費	公 民 館 費	需 用 費	2,066,052	コロナ禍による公民館利用減に伴う光熱水費の減等
教 育 費 幼 稚 園 費	幼 稚 園 振 興 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,955,621	すこやか子育て支援事業費補助金が見込みを下回ったため
災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	3,198,000	災害がなかったため



## (6) 各款別執行状況

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	166,412,000	165,668,303	0	743,697	99.6	
令和元年度	173,871,000	172,189,725	0	1,681,275	99.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 7,459,000	△ 6,521,422	0	△ 937,578	—
	増減率	△ 4.3	△ 3.8	—	△ 55.8	0.6

ア 支出済額は165,668,303円、執行率は99.6%となり、前年度と比べて6,521,422円(3.8%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	159,498
旅費	848

ウ 不用額は743,697円で、予算現額の0.4%となっている。

### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	4,991,944,380	4,809,003,109	126,716,000	56,225,271	96.3	
令和元年度	1,803,110,000	1,764,332,538	0	38,777,462	97.8	
前 年 度 比 較	増減額	3,188,834,380	3,044,670,571	126,716,000	17,447,809	—
	増減率	176.9	172.6	皆増	45.0	△ 1.5

ア 支出済額は4,809,003,109円、執行率は96.3%となり、前年度と比べて3,044,670,571円(172.6%)増加している。これは、企画費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	783,215
市単独運行バス運行業務委託料	154,251
男鹿駅前広場整備工事等	138,655
土地購入費(男鹿駅周辺整備)	144,648
特別定額給付金	2,652,600
生活バス路線維持費等補助金	25,808
過疎地域自立促進基金積立金	86,003

財政調整基金積立金	369,841
市庁舎管理業務委託料	20,824

ウ 翌年度繰越額は126,716,000円で、男鹿駅周辺整備事業である。

エ 不用額は56,225,271円で、予算現額の1.1%となっている。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和2年度		5,612,168,000	5,341,172,246	13,650,000	257,345,754	95.2
令和元年度		5,478,376,000	5,248,835,062	0	229,540,938	95.8
前 年 度 比 較	増減額	133,792,000	92,337,184	13,650,000	27,804,816	—
	増減率	2.4	1.8	皆増	12.1	△ 0.6

ア 支出済額は5,341,172,246円、執行率は95.2%となり、前年度と比べて92,337,184円(1.8%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	370,898
老人ホーム入所費	142,772
障害者介護及び訓練等給付費	776,719
福祉医療扶助(マル福)	209,501
国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定・事務費ほか)	354,299
後期高齢者医療療養給付費負担金	444,159
後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定・事務費)	150,402
児童手当	202,215
児童扶養手当	104,798
保育園指定管理料	437,415
児童クラブ運営業務委託料	49,463
生活保護費	826,586
生活扶助費等国庫負担金返還金	60,385
介護保険特別会計繰出金(介護給付費・事務費ほか)	808,629

ウ 翌年度繰越額は13,650,000円で、児童福祉施設整備事業である。

エ 不用額は257,345,754円で、予算現額の4.6%となっている。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	1,530,524,000	1,493,454,246	0	37,069,754	97.6	
令和元年度	1,426,603,000	1,411,276,383	0	15,326,617	98.9	
前 年 度 比 較	増減額	103,921,000	82,177,863	0	21,743,137	—
	増減率	7.3	5.8	—	141.9	△ 1.3

ア 支出済額は1,493,454,246円、執行率は97.6%となり、前年度と比べて82,177,863円(5.8%)増加している。これは、清掃総務費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	91,374
予防接種業務委託料	38,604
斎場指定管理料	21,000
指定ごみ袋製造・管理・配送業務委託料	49,716
指定ごみ袋製造業務委託料	24,002
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	127,603
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	310,344
一般廃棄物収集運搬業務委託料	133,305
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	364,024
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	148,078

ウ 不用額は37,069,754円で、予算現額の2.4%となっている。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	28,977,000	28,119,610	0	857,390	97.0	
令和元年度	28,353,000	28,217,297	0	135,703	99.5	
前年度比較	増減額	624,000	△ 97,687	0	721,687	—
	増減率	2.2	△ 0.3	—	531.8	△ 2.5

ア 支出済額は28,119,610円、執行率は97.0%となり、前年度と比べて97,687円(0.3%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	8,639
サンワーク男鹿・トレーニングセンター指定管理料	8,800
男鹿市シルバー人材センター補助金	10,000

ウ 不用額は857,390円で、予算現額の3.0%となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	1,021,711,000	932,393,216	71,512,000	17,805,784	91.3	
令和元年度	985,077,000	728,991,976	249,599,000	6,486,024	74.0	
前年度比較	増減額	36,634,000	203,401,240	△ 178,087,000	11,319,760	—
	増減率	3.7	27.9	△ 71.3	174.5	17.3

ア 支出済額は932,393,216円、執行率は91.3%となり、前年度と比べて203,401,240円(27.9%)増加している。これは、畜産業費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	147,186
大規模肉用牛団地整備事業費補助金	208,461
経営体育成基盤整備事業費負担金	20,100
県営ほ場整備事業費補助金	20,669
多面的機能支払交付金	120,856

農業集落排水事業会計負担金	65,131
漁業振興資金貸付金	20,000
漁業集落排水事業会計負担金	55,531
機能保全工事	44,102
県営漁港事業費負担金	27,586

ウ 翌年度繰越額は71,512,000円で、その主なものは、経営体育成基盤整備事業費負担金及び担い手育成・男鹿産農産物生産拡大等事業などである。

エ 不用額は17,805,784円で、予算現額の1.7%となっている。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	1,353,068,500	1,312,801,286	0	40,267,214	97.0	
令和元年度	1,010,725,000	974,041,639	0	36,683,361	96.4	
前 年 度 比 較	増減額	342,343,500	338,759,647	0	3,583,853	—
	増減率	33.9	34.8	—	9.8	0.6

ア 支出済額は1,312,801,286円、執行率は97.0%となり、前年度と比べて338,759,647円(34.8%)増加している。これは、商工振興費及び観光誘客宣伝費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	117,525
ふるさと納税謝礼品返戻業務委託料	289,485
プレミアム付商品券事業費補助金	141,296
新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金	40,200
販路拡大支援事業補助金	25,204
男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000
緊急宿泊支援事業補助金	68,030
男鹿版DMO推進事業費補助金	26,000
温浴ランドおが指定管理料	21,438
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	30,016

ウ 不用額は40,267,214円で、予算現額の3.0%となっている。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	1,255,216,000	1,217,918,954	30,572,000	6,725,046	97.0	
令和元年度	1,222,188,230	1,178,468,584	25,307,000	18,412,646	96.4	
前 年 度 比 較	増減額	33,027,770	39,450,370	5,265,000	△ 11,687,600	—
	増減率	2.7	3.3	20.8	△ 63.5	0.6

ア 支出済額は1,217,918,954円、執行率は97.0%となり、前年度と比べて39,450,370円(3.3%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	91,233
道路橋りょう光熱水費(主に街灯電気代)	19,404
道路維持修繕料	35,083
道路補修工事	69,983
道路改良工事(社会資本整備総合交付金事業)	50,537
凍結防止剤散布車購入費	20,186
道路改良工事(道路舗装改良事業)	41,231
街区公園等整備工事	25,652
下水道事業会計負担金	544,096

ウ 翌年度繰越額は30,572,000円で、道路メンテナンス事業である。

エ 不用額は6,725,046円で、予算現額の0.5%となっている。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	926,620,000	920,988,210	0	5,631,790	99.4	
令和元年度	891,602,000	888,948,260	0	2,653,740	99.7	
前 年 度 比 較	増減額	35,018,000	32,039,950	0	2,978,050	—
	増減率	3.9	3.6	—	112.2	△ 0.3

ア 支出済額は920,988,210円、執行率は99.4%となり、前年度と比べて32,039,950円(3.6%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	53,149
男鹿地区消防一部事務組合負担金	730,750
小型動力ポンプ積載車購入費	15,180
防火衣等購入費	15,613
避難所運営用備品購入費	15,855

ウ 不用額は5,631,790円で、予算現額の0.6%となっている。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	1,330,828,000	1,224,974,928	66,995,000	38,858,072	92.0	
令和元年度	1,122,371,040	1,046,731,152	44,060,000	31,579,888	93.3	
前 年 度 比 較	増減額	208,456,960	178,243,776	22,935,000	7,278,184	—
	増減率	18.6	17.0	52.1	23.0	△ 1.3

ア 支出済額は1,224,974,928円、執行率は92.0%となり、前年度と比べて178,243,776円(17.0%)増加している。これは、小学校及び中学校の学校振興費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	456,725
小学校光熱水費	20,239
小学校校内通信ネットワーク整備工事	23,762
小学校学習用端末等購入費	85,668

中学校光熱水費	33,070
中学校校内通信ネットワーク整備工事	18,340
中学校学習用端末等購入費	32,098
男鹿南中学校屋上防水改修工事	28,600
土地購入費(脇本城跡公有化事業)	20,121
男鹿市体育施設指定管理料	73,678
幼稚園施設型給付費負担金	37,644

ウ 翌年度繰越額は66,995,000円で、小学校及び中学校の空調設備設置事業である。

エ 不用額は38,858,072円で、予算現額の2.9%となっている。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	11,172,000	4,490,200	0	6,681,800	40.2	
令和元年度	48,075,000	40,922,540	0	7,152,460	85.1	
前 年 度 比 較	増減額	△ 36,903,000	△ 36,432,340	0	△ 470,660	—
	増減率	△ 76.8	△ 89.0	—	△ 6.6	△ 44.9

ア 支出済額は4,490,200円、執行率は40.2%となり、前年度と比べて36,432,340円(89.0%)減少している。これは、公共土木施設災害復旧費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

脇本城跡災害復旧工事	2,737
------------	-------

ウ 不用額は6,681,800円で、予算現額の59.8%となっている。



## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和2年度	1,997,210,000	1,996,503,887	0	706,113	100.0	
令和元年度	1,974,798,000	1,974,796,319	0	1,681	100.0	
前年度比較	増減額	22,412,000	21,707,568	0	704,432	—
	増減率	1.1	1.1	—	41,905.5	0.0

ア 支出済額は1,996,503,887円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて21,707,568円(1.1%)増加している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

市債元金償還金	1,934,033
市債利子償還金	62,449

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和元年度	1,000	0	0	1,000	0.0
前年度比較	増減額	0	0	0	—
	増減率	0.0	—	—	0.0

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A	
令和2年度	15,000,000	6,370,880	8,629,120	42.5	
令和元年度	15,000,000	2,406,040	12,593,960	16.0	
前年度比較	増減額	0	3,964,840	△ 3,964,840	—
	増減率	0.0	164.8	△ 31.5	26.5

## (7) 委託料の状況

委託料の支出済額は1,916,289,932円で、前年度と比べて165,937,166円（9.5%）増加している。

歳出総額に対する比率は9.9%で、前年度より1.4ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	274,880,638	14.3	243,807,466	13.9	31,073,172	12.7
民 生 費	507,476,040	26.5	522,648,833	29.9	△ 15,172,793	△ 2.9
衛 生 費	344,125,126	17.9	265,348,371	15.2	78,776,755	29.7
労 働 費	8,800,000	0.5	8,300,000	0.5	500,000	6.0
農林水産業費	37,900,445	2.0	49,358,603	2.8	△ 11,458,158	△ 23.2
商 工 費	446,110,075	23.3	394,246,855	22.5	51,863,220	13.2
土 木 費	91,165,753	4.7	71,036,625	4.1	20,129,128	28.3
消 防 費	7,050,340	0.4	4,879,930	0.3	2,170,410	44.5
教 育 費	197,127,115	10.3	188,238,483	10.7	8,888,632	4.7
災 害 復 旧 費	1,654,400	0.1	2,487,600	0.1	△ 833,200	△ 33.5
合 計	1,916,289,932	100.0	1,750,352,766	100.0	165,937,166	9.5

業務委託の多くは、地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によって行われているが、随意契約にあっても、見積書の内容を精査して価格交渉を行うなど、委託料の節減に努めるよう望みたい。

また、個別に契約している同種の業務については、財政課一括契約と同様に、事務負担の軽減等を図るためにも、集約化について、さらに検討されたい。

## (8) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料（委託料）として支出があったものは10件で、支出済額は610,399,358円となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理期間	令和2年度 支出済額
保育園（7園）	社会福祉法人 男鹿保育会	平30～令4	437,415,358
斎場	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	平28～令2	21,000,000
サンワーク男鹿・ トレーニングセンター	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	平28～令2	8,800,000
複合観光施設	株式会社 おが	平30～令4	7,900,000
温浴ランドおが	株式会社 おが地域振興公社	平28～令2	21,438,000
夕陽温泉WAO及び 若美かんぼの里コテージ村	株式会社 おが地域振興公社	平28～令2	30,016,000
インフォメーションセンター わかみ	一般社団法人 男鹿市観光協会	平28～令2	3,290,000
男鹿総合観光案内所	一般社団法人 男鹿市観光協会	平29～令3	4,940,000
男鹿温泉交流会館五風	男鹿温泉郷協同組合	平30～令4	1,922,000
男鹿市体育施設	一般財団法人 男鹿市体育協会	平30～令2	73,678,000
合 計			610,399,358

指定管理者制度による公の施設の管理については、民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や、管理運営経費の節減につなげるという所期の目的が達成できるよう、定期的に又は必要に応じて管理業務や経理の状況を確認し、改善に向けた指導・助言を適宜行うなど、適切にモニタリングを実施されたい。

(9) 工事請負費の状況

工事請負費の支出済額は567,145,100円で、前年度と比べて90,056,660円（18.9%）増加している。

歳出総額に対する比率は2.9%で、前年度より0.2ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務費	158,070,000	27.9	17,840,740	3.7	140,229,260	786.0
民生費	0	0.0	2,610,360	0.5	△ 2,610,360	皆減
衛生費	0	0.0	1,287,000	0.3	△ 1,287,000	皆減
農林水産業費	65,798,700	11.6	29,724,000	6.2	36,074,700	121.4
商工費	6,773,800	1.2	6,453,520	1.4	320,280	5.0
土木費	226,214,400	39.9	321,087,060	67.3	△ 94,872,660	△ 29.5
消防費	27,302,000	4.8	21,396,100	4.5	5,905,900	27.6
教育費	80,249,400	14.1	38,928,620	8.2	41,320,780	106.1
災害復旧費	2,736,800	0.5	37,761,040	7.9	△ 35,024,240	△ 92.8
合計	567,145,100	100.0	477,088,440	100.0	90,056,660	18.9

(10) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は7,454,902,947円で、前年度と比べて3,215,755,412円(75.9%)増加している。  
歳出総額に対する比率は38.3%で、前年度より10.9ポイント上昇している。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	508,300	0.0	1,905,379	0.0	△ 1,397,079	△ 73.3
総 務 費	2,735,274,782	36.7	76,292,695	1.8	2,658,982,087	3,485.2
民 生 費	1,395,998,421	18.7	1,302,415,867	30.7	93,582,554	7.2
衛 生 費	997,278,201	13.4	1,009,807,733	23.8	△ 12,529,532	△ 1.2
労 働 費	10,355,000	0.1	11,425,000	0.3	△ 1,070,000	△ 9.4
農林水産業費	620,859,870	8.3	430,511,488	10.2	190,348,382	44.2
商 工 費	363,577,542	4.9	87,955,298	2.1	275,622,244	313.4
土 木 費	545,596,820	7.3	521,973,894	12.3	23,622,926	4.5
消 防 費	733,596,480	9.9	733,140,280	17.3	456,200	0.1
教 育 費	51,857,531	0.7	63,719,901	1.5	△ 11,862,370	△ 18.6
合 計	7,454,902,947	100.0	4,239,147,535	100.0	3,215,755,412	75.9

ア 支出済額のうち、負担金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	障害者介護及び訓練等給付費	776,719
	後期高齢者医療療養給付費負担金	444,159
衛 生 費	男鹿みなど市民病院事業会計負担金	364,024
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	310,344
土 木 費	下水道事業会計負担金	544,096
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	730,750

負担金において、支出の根拠が確認できないものや、支出の根拠となる関係団体との覚書に基づく負担金の再協議が履行されないまま、同額の負担が長年にわたって行われているものがみられたので、適切に対応されたい。

イ 支出済額のうち、補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

総 務 費	特別定額給付金	2,652,600
衛 生 費	男鹿みなど市民病院事業会計補助金	148,078
農林水産業費	大規模肉用牛団地整備事業費補助金	208,461
	多面的機能支払交付金	120,856
商 工 費	プレミアム付商品券事業費補助金	141,296
	緊急宿泊支援事業補助金	68,030

補助金は、公益上の必要性がある場合に交付するものであり、補助事業者への交付決定に当たって、事業内容や補助金額の妥当性について、厳正に審査するとともに、事業実績の評価・検証を行い、効果が期待できないものや低いものについては、事業の廃止や補助金の削減等を検討すべきである。

「第4次男鹿市行政改革」に基づいて、事業毎の実施期間や補助金額等の見直しが行われており、今後も適正な見直しを継続して行うことによって、効果的な事業の実施につなげるよう望む。

なお、補助事業において、事業内容の変更により、市に一部返還すべき補助金を誤って次年度に繰り越し、その後の補助金事務においても、交付申請の時期や実績報告の内容が不適切と思われるものがあったので、チェック体制を整備し、適正に執行されるよう留意されたい。

## (11) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,696,205千円で、前年度と比べて67,837千円(1.9%)増加している。

歳出総額に対する比率は19.0%で、前年度より4.5ポイント減少している。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
繰 出 金	国民健康保険特別会計	354,299	365,037	△ 10,738	△ 2.9
	後期高齢者医療特別会計	150,402	142,852	7,550	5.3
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	808,629	767,766	40,863	5.3
	診療所特別会計	8,139	7,708	431	5.6
	計	1,321,469	1,283,363	38,106	3.0
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	127,603	127,877	△ 274	△ 0.2
	八郎湖周辺清掃事務組合	310,344	308,351	1,993	0.6
	男鹿みなと市民病院事業会計	512,102	544,287	△ 32,185	△ 5.9
	上水道事業会計	29,014	15,573	13,441	86.3
	ガス事業会計	165	920	△ 755	△ 82.1
	農業集落排水事業会計	65,131	57,964	7,167	12.4
	漁業集落排水事業会計	55,531	44,747	10,784	24.1
	下水道事業会計	544,096	514,880	29,216	5.7
	男鹿地区消防一部事務組合	730,750	730,406	344	0.0
	計	2,374,736	2,345,005	29,731	1.3
合 計	3,696,205	3,628,368	67,837	1.9	

## IV 特別会計

### [国民健康保険特別会計]

#### 1 決算の概要

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和2年度	4,157,961,000	4,051,323,519	3,969,671,230	81,652,289	97.4	95.5	
令和元年度	4,191,520,000	4,215,494,101	4,134,346,340	81,147,761	100.6	98.6	
前年度比較	増減額	△ 33,559,000	△ 164,170,582	△ 164,675,110	504,528	—	—
	増減率	△ 0.8	△ 3.9	△ 4.0	0.6	△ 3.2	△ 3.1

ア 令和2年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額4,157,961,000円に対して、歳入が4,051,323,519円、歳出が3,969,671,230円で、歳入歳出差引額は81,652,289円となっている。

イ 実質収支81,652,289円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ41,000,000円を繰り入れ、残る40,652,289円は翌年度に繰り越される。

#### 2 歳入

##### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和2年度
令和元年度	4,191,520,000	4,348,176,936	4,215,494,101	11,088,207	121,594,628	100.6	96.9	
前年度比較	増減額	△33,559,000	△179,268,223	△164,170,582	△2,532,296	△12,563,045	—	—
	増減率	△ 0.8	△ 4.1	△ 3.9	△ 22.8	△ 10.3	△ 3.2	0.3

※ 収入済額には、還付未済額として、令和2年度は2,300円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額4,157,961,000円に対して、調定額が4,168,908,713円、収入済額が4,051,323,519円、不納欠損額が8,555,911円、収入未済額が109,031,583円となっており、予算現額に対する執行率は97.4%、調定額に対する収入率は97.2%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

## (2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	615,239,134	15.2	595,142,557	14.1	20,096,577	3.4
2 使用料及び手数料	310,180	0.0	343,600	0.0	△ 33,420	△ 9.7
3 国庫支出金	4,447,000	0.1	1,168,000	0.0	3,279,000	280.7
4 県支出金	2,979,385,238	73.5	3,126,676,417	74.2	△ 147,291,179	△ 4.7
5 財産収入	7,694	0.0	26,096	0.0	△ 18,402	△ 70.5
6 繰入金	404,686,905	10.0	365,037,235	8.7	39,649,670	10.9
7 繰越金	40,147,761	1.0	116,439,179	2.8	△ 76,291,418	△ 65.5
8 諸収入	7,099,607	0.2	10,661,017	0.2	△ 3,561,410	△ 33.4
合 計	4,051,323,519	100.0	4,215,494,101	100.0	△ 164,170,582	△ 3.9

ア 国民健康保険税の収入済額は615,239,134円で、これは、一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は2,979,385,238円で、その主なものは、保険給付費等交付金である。



## (3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D		
令和 2 年 度	医療	現年度課税分	418,870,555	405,305,349	0	13,567,506	96.8	2,300	
		滞納繰越分	77,710,162	15,145,806	5,399,337	57,165,019	19.5	0	
	後期	現年度課税分	149,455,977	144,458,800	0	4,997,177	96.7	0	
		滞納繰越分	27,257,427	5,312,884	2,037,775	19,906,768	19.5	0	
	介護	現年度課税分	44,907,068	42,420,545	0	2,486,523	94.5	0	
		滞納繰越分	14,623,139	2,595,750	1,118,799	10,908,590	17.8	0	
	小計	現年度課税分	613,233,600	592,184,694	0	21,051,206	96.6	2,300	
		滞納繰越分	119,590,728	23,054,440	8,555,911	87,980,377	19.3	0	
	合 計		732,824,328	615,239,134	8,555,911	109,031,583	84.0	2,300	
	令和 元 年 度	医療	現年度課税分	409,515,070	392,317,443	0	17,197,627	95.8	0
			滞納繰越分	81,444,867	12,595,051	7,056,100	61,793,716	15.5	0
		後期	現年度課税分	146,740,530	140,470,917	0	6,269,613	95.7	0
滞納繰越分			28,597,303	4,481,680	2,665,984	21,449,639	15.7	0	
介護		現年度課税分	46,029,000	42,787,493	0	3,241,507	93.0	0	
		滞納繰越分	15,498,622	2,489,973	1,366,123	11,642,526	16.1	0	
小計		現年度課税分	602,284,600	575,575,853	0	26,708,747	95.6	0	
		滞納繰越分	125,540,792	19,566,704	11,088,207	94,885,881	15.6	0	
合 計		727,825,392	595,142,557	11,088,207	121,594,628	81.8	0		
前 年 度 比 較		医療	現年度課税分	9,355,485	12,987,906	0	△ 3,630,121	1.0	2,300
			滞納繰越分	△ 3,734,705	2,550,755	△ 1,656,763	△ 4,628,697	4.0	0
		後期	現年度課税分	2,715,447	3,987,883	0	△ 1,272,436	1.0	0
	滞納繰越分		△ 1,339,876	831,204	△ 628,209	△ 1,542,871	3.8	0	
	介護	現年度課税分	△ 1,121,932	△ 366,948	0	△ 754,984	1.5	0	
		滞納繰越分	△ 875,483	105,777	△ 247,324	△ 733,936	1.7	0	
	小計	現年度課税分	10,949,000	16,608,841	0	△ 5,657,541	1.0	0	
		滞納繰越分	△ 5,950,064	3,487,736	△ 2,532,296	△ 6,905,504	3.7	0	
	合 計		4,998,936	20,096,577	△ 2,532,296	△ 12,563,045	2.2	2,300	

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

収入未済額は医療給付費分が70,732,525円、後期高齢者支援金分が24,903,945円、介護納付金分が13,395,113円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度より12,563,045円減少しているが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなしており、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、引き続き滞納額の縮減に努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	6	387,388	6	141,695	6	113,317
	第26条第1項第2号 (所得減少)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	17	349,000	17	127,400	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	23	736,388	23	269,095	6	113,317
前 年 度		21	408,630	21	149,070	0	0

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						合 計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
令和2年度	64	3,513,671	0	0	106	5,042,240	170	8,555,911
令和元年度	77	5,180,497	0	0	117	5,907,710	194	11,088,207

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが3,513,671円、同法第18条第1項の規定によるものが5,042,240円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	4,157,961,000	3,969,671,230	0	188,289,770	95.5	
令和元年度	4,191,520,000	4,134,346,340	0	57,173,660	98.6	
前 年 度 比 較	増減額	△ 33,559,000	△ 164,675,110	0	131,116,110	—
	増減率	△ 0.8	△ 4.0	—	229.3	△ 3.1

歳出の決算状況をみると、予算現額4,157,961,000円に対して、支出済額が3,969,671,230円、不用額が188,289,770円で、執行率は95.5%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	82,574,841	2.1	87,351,369	2.1	△ 4,776,528	△ 5.5
2 保険給付費	2,870,620,343	72.3	3,034,779,678	73.4	△ 164,159,335	△ 5.4
3 国民健康保険 事業費納付金	958,427,215	24.1	868,862,601	21.0	89,564,614	10.3
4 共同事業拠出金	450	0.0	510	0.0	△ 60	△ 11.8
5 保健事業費	14,998,915	0.4	22,660,556	0.5	△ 7,661,641	△ 33.8
6 基金積立金	7,694	0.0	72,664,096	1.8	△ 72,656,402	△ 100.0
8 諸支出金	43,041,772	1.1	48,027,530	1.2	△ 4,985,758	△ 10.4
合 計	3,969,671,230	100.0	4,134,346,340	100.0	△ 164,675,110	△ 4.0

ア 総務費の支出済額は82,574,841円で、その主なものは、人件費及び事務費などである。

イ 保険給付費の支出済額は2,870,620,343円で、その主なものは、療養給付費及び高額療養費などである。

#### (3) 不用額

不用額は188,289,770円で、その主なものは保険給付費である。

## (4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増減額	増減率	
療養給付費	124,824	2,455,175,633	123,682	2,598,381,176	1,142	△ 143,205,543	△ 5.5	
療 養 費	1,586	12,549,543	1,646	13,694,739	△ 60	△ 1,145,196	△ 8.4	
審査支払手数料	126,326	8,044,253	124,092	8,541,419	2,234	△ 497,166	△ 5.8	
高額療養費	6,868	389,557,937	7,744	408,816,591	△ 876	△ 19,258,654	△ 4.7	
高額介護 合算療養費	7	312,977	4	45,753	3	267,224	584.1	
出産育児一時金	4	1,680,000	5	2,100,000	△ 1	△ 420,000	△ 20.0	
葬 祭 費	66	3,300,000	64	3,200,000	2	100,000	3.1	
合 計	259,681	2,870,620,343	257,237	3,034,779,678	2,444	△ 164,159,335	△ 5.4	
年間平均 被保険者数(人)	6,846		7,093		△ 247			△ 3.5
1人当たり 療養給付費(円)	358,629		366,330		△ 7,701			△ 2.1

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて2,444件(1.0%)増加し、支出済額は164,159,335円(5.4%)減少している。これは、主に療養給付費や高額療養費が減少したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より7,701円(2.1%)減少し、358,629円となっている。

# [診療所特別会計]

## 1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和2年度	21,873,000	19,868,335	16,742,465	3,125,870	90.8	76.5	
令和元年度	22,034,000	19,359,584	16,509,080	2,850,504	87.9	74.9	
前年度比較	増減額	△ 161,000	508,751	233,385	275,366	—	—
	増減率	△ 0.7	2.6	1.4	9.7	2.9	1.6

ア 令和2年度診療所特別会計の決算額は、予算現額21,873,000円に対して、歳入が19,868,335円、歳出が16,742,465円で、歳入歳出差引額は3,125,870円となっている。

イ 実質収支3,125,870円については、全額が翌年度に繰り越される。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和2年度
令和元年度	22,034,000	19,359,584	19,359,584	0	0	87.9	100.0	
前年度比較	増減額	△ 161,000	508,751	508,751	0	0	—	—
	増減率	△ 0.7	2.6	2.6	—	—	2.9	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額21,873,000円に対して、調定額及び収入済額ともに19,868,335円で、予算現額に対する執行率は90.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	3,869,731	19.5	4,230,546	21.9	△ 360,815	△ 8.5
2 国庫支出金	4,154,000	20.9	3,993,000	20.6	161,000	4.0
3 繰入金	8,971,000	45.2	8,523,000	44.0	448,000	5.3
4 繰越金	2,850,504	14.3	2,588,998	13.4	261,506	10.1
5 諸収入	23,100	0.1	24,040	0.1	△ 940	△ 3.9
合 計	19,868,335	100.0	19,359,584	100.0	508,751	2.6

収入済額の主なものは、診療収入3,869,731円、国庫支出金4,154,000円、繰入金8,971,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		21,873,000	16,742,465	0	5,130,535	76.5
令和元年度		22,034,000	16,509,080	0	5,524,920	74.9
前年度比較	増減額	△ 161,000	233,385	0	△ 394,385	—
	増減率	△ 0.7	1.4	—	△ 7.1	1.6

歳出の決算状況をみると、予算現額21,873,000円に対して、支出済額が16,742,465円、不用額が5,130,535円で、執行率は76.5%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	16,742,465	100.0	16,509,080	100.0	233,385	1.4

総務費の支出済額は16,742,465円で、その内訳は、人件費5,522,530円、出張診療業務委託料6,981,700円、医薬材料費1,937,974円などである。

## (3) 不用額

不用額は5,130,535円で、予算現額の23.5%である。

## (4) 患者数

(単位：人・日)

診 療 所 名	令和2年度 患者数	令和元年度 患者数	前年度 比較増減	令和2年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	91	78	13	50	1.8
戸賀出張診療所	124	125	△1	48	2.6
入道崎へき地出張診療所	97	109	△12	48	2.0
加茂青砂へき地出張診療所	98	131	△33	47	2.1
合 計	410	443	△33	193	2.1

# [介護保険特別会計（保険事業勘定）]

## 1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和2年度	5,393,620,000	5,390,097,059	5,293,028,442	97,068,617	99.9	98.1	
令和元年度	5,094,794,000	5,103,089,331	5,046,746,972	56,342,359	100.2	99.1	
前年度比較	増減額	298,826,000	287,007,728	246,281,470	40,726,258	—	—
	増減率	5.9	5.6	4.9	72.3	△ 0.3	△ 1.0

ア 令和2年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額5,393,620,000円に対して、歳入が5,390,097,059円、歳出が5,293,028,442円で、歳入歳出差引額は97,068,617円となっている。

イ 実質収支97,068,617円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ50,000,000円を繰り入れ、残る47,068,617円は翌年度に繰り越される。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和2年度
令和元年度	5,094,794,000	5,113,045,312	5,103,089,331	1,506,039	8,721,242	100.2	99.8	
前年度比較	増減額	298,826,000	286,246,313	287,007,728	△ 161,503	△ 560,112	—	—
	増減率	5.9	5.6	5.6	△ 10.7	△ 6.4	△ 0.3	0.0

※ 収入済額には、還付未済額として、令和2年度は311,100円、令和元年度は271,300円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,393,620,000円に対して、調定額が5,399,291,625円、収入済額が5,390,097,059円、不納欠損額が1,344,536円、収入未済額が8,161,130円となっており、予算現額に対する執行率は99.9%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。



## (2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	872,543,176	16.2	902,246,565	17.7	△ 29,703,389	△ 3.3
2 使用料及び手数料	93,880	0.0	93,300	0.0	580	0.6
3 国 庫 支 出 金	1,370,297,794	25.4	1,362,406,800	26.7	7,890,994	0.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,324,845,400	24.6	1,301,772,573	25.5	23,072,827	1.8
5 県 支 出 金	735,485,334	13.6	683,034,000	13.4	52,451,334	7.7
6 財 産 収 入	3,949	0.0	16,518	0.0	△ 12,569	△ 76.1
7 繰 入 金	814,541,041	15.1	784,223,112	15.4	30,317,929	3.9
8 繰 越 金	26,342,359	0.5	69,242,575	1.3	△ 42,900,216	△ 62.0
10 諸 収 入	245,944,126	4.6	53,888	0.0	245,890,238	456,298.7
合 計	5,390,097,059	100.0	5,103,089,331	100.0	287,007,728	5.6

ア 保険料の収入済額は872,543,176円で、その内訳は、第1号被保険者に係る特別徴収分810,211,600円、普通徴収分62,331,576円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,370,297,794円で、その内訳は、介護給付費に対する国庫負担金が887,014,554円、国庫補助金が483,283,240円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,324,845,400円で、これは、介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は735,485,334円で、介護給付費に対する県負担金である。

オ 繰入金の収入済額は814,541,041円で、その主なものは、一般会計からの繰入金808,629,501円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が595,335,788円、職員給与費等繰入金が68,976,157円、低所得者保険料軽減繰入金が89,796,900円などとなっている。

カ 諸収入の収入済額は245,944,126円で、その主なものは、介護老人保健施設男鹿の郷の不正請求に伴う返納金175,624,616円、加算金70,249,846円などである。

### (3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現年度分 特別徴収	809,900,500	810,211,600	311,100	0	0	100.0
現年度分 普通徴収	63,163,200	59,984,620	0	0	3,178,580	95.0
滞納繰越分 普通徴収	8,674,042	2,346,956	0	1,344,536	4,982,550	27.1
合 計	881,737,742	872,543,176	311,100	1,344,536	8,161,130	98.9

不納欠損額は1,344,536円で、介護保険法の規定により処理されている。

## 3 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	5,393,620,000	5,293,028,442	0	100,591,558	98.1	
令和元年度	5,094,794,000	5,046,746,972	0	48,047,028	99.1	
前 年 度 比 較	増減額	298,826,000	246,281,470	0	52,544,530	—
	増減率	5.9	4.9	—	109.4	△ 1.0

歳出の決算状況をみると、予算現額5,393,620,000円に対して、支出済額が5,293,028,442円、不用額が100,591,558円で、執行率は98.1%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	107,940,368	2.0	107,531,635	2.1	408,733	0.4
2 保険給付費	4,762,686,310	90.0	4,728,723,703	93.7	33,962,607	0.7
4 基金積立金	260,409,411	4.9	16,518	0.0	260,392,893	1,576,419.0
5 地域支援事業費	127,593,236	2.4	129,173,441	2.6	△ 1,580,205	△ 1.2
7 諸支出金	34,399,117	0.7	81,301,675	1.6	△ 46,902,558	△ 57.7
合 計	5,293,028,442	100.0	5,046,746,972	100.0	246,281,470	4.9

ア 総務費の支出済額は107,940,368円で、その内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。

イ 保険給付費の支出済額は4,762,686,310円で、その内訳は、居宅介護サービス給付費1,891,959,603円、地域密着型介護サービス給付費573,443,318円、施設介護サービス給付費1,498,618,767円などである。

ウ 基金積立金の支出済額は260,409,411円で、介護保険財政調整基金積立金である。

エ 地域支援事業費の支出済額は127,593,236円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費80,836,301円、包括的支援事業・任意事業費32,076,485円などである。

オ 諸支出金の支出済額は34,399,117円で、その内訳は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金33,760,762円などである。

## (3) 不用額

不用額は100,591,558円で、予算現額の1.9%である。

#### 4 介護保険事業の状況

##### (1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（令和3年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援 <sub>1</sub>	要支援 <sub>2</sub>	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	35	91	277	403	273	174	98	1,351
第2号被保険者	1	3	2	9	2	1	0	18
合 計 (A)	36	94	279	412	275	175	98	1,369
支給限度額 (月 額) (B)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	—
支給限度総額 (A) × (B)	1,811,520	9,899,140	46,774,350	81,184,600	74,382,000	54,141,500	35,492,660	303,685,770
給付実績額	686,024	2,795,433	21,569,830	44,224,788	52,159,022	35,090,471	21,992,027	178,517,595
限度額に対する 給付割合	37.9	28.2	46.1	54.5	70.1	64.8	62.0	58.8

##### (2) 施設介護サービスの受給状況（令和3年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 医 療 院	合 計
第1号被保険者	281	209	1	491
第2号被保険者	0	0	0	0
合 計	281	209	1	491

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
居宅介護サービス	20,912	1,923,815,424	21,337	1,913,050,152	△ 425	10,765,272	0.6
訪問通所サービス	12,146	385,560,591	12,466	397,181,164	△ 320	△ 11,620,573	△ 2.9
訪問介護	1,883	56,377,277	1,970	54,463,870	△ 87	1,913,407	3.5
訪問入浴介護	65	2,933,150	83	3,809,214	△ 18	△ 876,064	△ 23.0
訪問看護	353	8,897,772	372	9,893,489	△ 19	△ 995,717	△ 10.1
訪問リハビリテーション	48	1,077,622	27	623,646	21	453,976	72.8
通所介護	2,558	135,214,484	2,814	152,019,714	△ 256	△ 16,805,230	△ 11.1
通所リハビリテーション	1,878	123,293,501	1,843	120,276,757	35	3,016,744	2.5
福祉用具貸与	5,361	57,766,785	5,357	56,094,474	4	1,672,311	3.0
短期入所サービス	6,966	1,361,320,944	7,147	1,341,580,300	△ 181	19,740,644	1.5
短期入所生活介護	6,928	1,356,652,343	7,101	1,337,429,744	△ 173	19,222,599	1.4
短期入所療養介護	38	4,668,601	46	4,150,556	△ 8	518,045	12.5
その他のサービス	1,800	176,933,889	1,724	174,288,688	76	2,645,201	1.5
居宅療養管理指導	658	3,939,840	630	3,719,167	28	220,673	5.9
特定施設入居者生活介護	1,142	172,994,049	1,094	170,569,521	48	2,424,528	1.4
地域密着型サービス	3,633	578,037,062	3,562	586,070,696	71	△ 8,033,634	△ 1.4
地域密着型通所介護	1,296	69,617,214	1,416	81,820,868	△ 120	△ 12,203,654	△ 14.9
認知症対応型共同生活介護	902	222,146,838	924	223,725,393	△ 22	△ 1,578,555	△ 0.7
認知症対応型通所介護	47	1,587,035	30	930,294	17	656,741	70.6
地域密着型老人福祉施設	1,159	243,077,777	957	238,508,685	202	4,569,092	1.9
小規模多機能型居宅介護	217	40,780,054	223	40,259,454	△ 6	520,600	1.3
定期巡回・ 臨時対応型訪問介護看護	12	828,144	12	826,002	0	2,142	0.3
施設介護サービス	6,071	1,498,618,767	5,990	1,460,985,273	81	37,633,494	2.6
介護老人福祉施設	3,315	781,198,946	3,198	744,533,893	117	36,665,053	4.9
介護老人保健施設	2,730	712,762,168	2,792	716,451,380	△ 62	△ 3,689,212	△ 0.5
介護医療院	13	4,614,579	0	0	13	4,614,579	皆増
特定診療費	13	43,074	0	0	13	43,074	皆増
福祉用具購入費	112	2,800,010	122	3,352,862	△ 10	△ 552,852	△ 16.5
住宅改修費	100	8,698,418	85	9,454,147	15	△ 755,729	△ 8.0
居宅介護支援	15,329	207,660,191	15,351	212,248,317	△ 22	△ 4,588,126	△ 2.2
計	46,157	4,219,629,872	46,447	4,185,161,447	△ 290	34,468,425	0.8
高額介護サービス費	11,844	119,716,863	11,857	117,067,496	△ 13	2,649,367	2.3
高額医療合算介護サービス費	192	4,514,843	608	15,987,225	△ 416	△ 11,472,382	△ 71.8
特定入所者介護サービス費	11,146	414,684,778	10,911	406,308,704	235	8,376,074	2.1
審査支払手数料	45,494	4,139,954	46,141	4,198,831	△ 647	△ 58,877	△ 1.4
合計	—	4,762,686,310	—	4,728,723,703	—	33,962,607	0.7

# [介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

## 1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和2年度	6,147,000	5,911,540	5,911,540	0	96.2	96.2	
令和元年度	5,794,000	5,463,550	5,463,550	0	94.3	94.3	
前年度比較	増減額	353,000	447,990	447,990	0	—	—
	増減率	6.1	8.2	8.2	—	1.9	1.9

令和2年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額6,147,000円に対して、歳入歳出ともに5,911,540円となっている。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
	A	B	C				
令和2年度	6,147,000	5,911,540	5,911,540	0	0	96.2	100.0
令和元年度	5,794,000	5,463,550	5,463,550	0	0	94.3	100.0
前年度比較	増減額	353,000	447,990	447,990	0	0	—
	増減率	6.1	8.2	8.2	—	—	1.9

歳入の決算状況をみると、予算現額6,147,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,911,540円で、予算現額に対する執行率は96.2%となっている。

### (2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 サービス収入	5,911,540	100.0	5,463,550	100.0	447,990	8.2

サービス収入の収入済額は5,911,540円で、介護予防サービス計画費収入である。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	6,147,000	5,911,540	0	235,460	96.2	
令和元年度	5,794,000	5,463,550	0	330,450	94.3	
前年度比較	増減額	353,000	447,990	0	△ 94,990	—
	増減率	6.1	8.2	—	△ 28.7	1.9

歳出の決算状況をみると、予算現額6,147,000円に対して、支出済額が5,911,540円、不用額が235,460円で、執行率は96.2%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	5,911,540	100.0	5,463,550	100.0	447,990	8.2

諸支出金の支出済額は5,911,540円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

#### (3) 不用額

不用額は235,460円で、予算現額の3.8%である。

## [後期高齢者医療特別会計]

### 1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和2年度	398,440,000	399,239,759	397,336,398	1,903,361	100.2	99.7	
令和元年度	367,873,000	367,950,221	366,775,760	1,174,461	100.0	99.7	
前年度比較	増減額	30,567,000	31,289,538	30,560,638	728,900	—	—
	増減率	8.3	8.5	8.3	62.1	0.2	0.0

ア 令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額398,440,000円に対して、歳入が399,239,759円、歳出が397,336,398円で、歳入歳出差引額は1,903,361円となっている。

イ 実質収支1,903,361円については、全額が翌年度に繰り越される。

### 2 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和2年度
令和元年度	367,873,000	368,624,986	367,950,221	4,200	782,865	100.0	99.8	
前年度比較	増減額	30,567,000	31,137,388	31,289,538	26,000	△ 108,950	—	—
	増減率	8.3	8.4	8.5	619.0	△ 13.9	0.2	0.0

※ 収入済額には、還付未済額として、令和2年度は181,500円、令和元年度は112,300円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額398,440,000円に対して、調定額が399,762,374円、収入済額が399,239,759円、収入未済額が673,915円で、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。



## (2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	247,423,750	62.0	221,104,968	60.1	26,318,782	11.9
2 使用料及び手数料	65,600	0.0	53,100	0.0	12,500	23.5
3 繰入金	150,401,648	37.7	142,852,320	38.8	7,549,328	5.3
4 繰越金	1,174,461	0.3	3,561,133	1.0	△ 2,386,672	△ 67.0
5 諸収入	174,300	0.0	378,700	0.1	△ 204,400	△ 54.0
合 計	399,239,759	100.0	367,950,221	100.0	31,289,538	8.5

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は247,423,750円で、その内訳は、特別徴収分が194,235,400円、普通徴収分が53,188,350円となっている。

イ 繰入金の収入済額は150,401,648円で、これは一般会計からの繰入金である。

## 3 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	398,440,000	397,336,398	0	1,103,602	99.7	
令和元年度	367,873,000	366,775,760	0	1,097,240	99.7	
前年度比較	増減額	30,567,000	30,560,638	0	6,362	—
	増減率	8.3	8.3	—	0.6	0.0

歳出の決算状況をみると、予算現額398,440,000円に対して、支出済額が397,336,398円、不用額が1,103,602円で、執行率は99.7%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	16,563,098	4.2	18,698,860	5.1	△ 2,135,762	△ 11.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	380,622,000	95.8	347,744,000	94.8	32,878,000	9.5
3 諸 支 出 金	151,300	0.0	332,900	0.1	△ 181,600	△ 54.6
合 計	397,336,398	100.0	366,775,760	100.0	30,560,638	8.3

総務費の支出済額は16,563,098円で、その内訳は主に人件費である。

## (3) 不用額

不用額は1,103,602円で、予算現額の0.3%である。

## V 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。  
令和2年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、725,392千円となっている。

### 1 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は592,986千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源51,344千円を差し引いた541,642千円が実質収支である。

### 2 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は183,750千円であり、この額が実質収支となる。

会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
一 般 会 計		541,642	391,575	338,687	
特 別 会 計		183,750	141,515	379,832	
内 訳	国 民 健 康 保 険	81,652	81,148	233,439	
	診 療 所	3,126	2,851	2,589	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	97,069	56,342	140,243
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,903	1,174	3,561	
合 計		725,392	533,090	718,519	

※ 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

## VI 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

### 1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現在高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	2,914,101.09	53,163.65	2,967,264.74	1.82
		普通財産	m <sup>2</sup>	27,571,351.08	△ 696.04	27,570,655.04	△ 0.00
		計	m <sup>2</sup>	30,485,452.17	52,467.61	30,537,919.78	0.17
	建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	188,404.68	511.61	188,916.29	0.27
		普通財産	m <sup>2</sup>	2,310.28	0	2,310.28	0.00
		計	m <sup>2</sup>	190,714.96	511.61	191,226.57	0.27
	山 林 (立木)	所有林	m <sup>3</sup>	158,420.07	△ 1,589.51	156,830.56	△ 1.00
		分収林	m <sup>3</sup>	204,615.35	△ 31,288.35	173,327.00	△ 15.29
		学校林	m <sup>3</sup>	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m <sup>3</sup>	373,638.42	△ 32,877.86	340,760.56	△ 8.80
		有価証券	千円	33,475	0	33,475	0.00
		出資による権利	千円	239,382	△ 2,005	237,377	△ 0.84
		物 品 (取得価格100万円以上)	点	353	△ 30	323	△ 8.50
		債 権	千円	100,922	560	101,482	0.55
基 金	積立(財政調整基金等7基金)	千円	2,578,579	539,883	3,118,462	20.94	
	運用(奨学基金等3基金)	千円	94,418	0	94,418	0.00	
	計 (10基金)	千円	2,672,997	539,883	3,212,880	20.20	

(1) 公有財産

ア 土地

令和2年度末現在高は30,537,919.78㎡で、前年度末と比べると52,467.61㎡増加している。

イ 建物

令和2年度末現在高は191,226.57㎡で、前年度末と比べると511.61㎡増加している。

ウ 山林(立木)

令和2年度末の立木の推定蓄積量は340,760.56㎡で、前年度末と比べると32,877.86㎡減少している。

エ 有価証券

令和2年度末現在高は33,475千円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

令和2年度末現在高は237,377千円で、前年度末と比べると2,005千円減少している。これは、(一財)秋田県青年会館出捐金の減によるものである。

(2) 物品(取得価格100万円以上)

令和2年度末現在高は323点となっている。

(3) 債権

令和2年度末現在高は101,482千円で、前年度末と比べると560千円増加している。これは、市民税特別徴収金である。

(4) 基金(積立)

7積立基金の令和2年度末現在高は3,118,462千円で、前年度末と比べると539,883千円増加している。

なお、令和2年度中における基金の利子収入は、250,309円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	1,346,133	500,995	1,847,128
男鹿市減債基金	567	0	567
男鹿市教育施設整備基金	3,315	3	3,318
男鹿市観光施設基金	2,279	△ 2,279	0
男鹿市地域振興基金	1,016,717	△ 57,426	959,291
男鹿市過疎地域自立促進基金	203,015	86,003	289,018
男鹿市森林環境譲与税基金	6,553	12,587	19,140
合 計	2,578,579	539,883	3,118,462

## 2 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	426,708	△ 9,380	417,328

### (2) 診療所特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
公有財産	診療施設 土 地	m <sup>2</sup>	808.58	0	808.58
	建 物	m <sup>2</sup>	194.17	0	194.17

### (3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	212,345	290,409	502,754

## Ⅶ 令和2年度基金運用状況審査概要

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、基金運用状況報告書の計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

男鹿市畜産振興資金貸付基金については、運用実績がなかった。

### 1 男鹿市奨学基金

本基金は、本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,229,084円の原資をもって運用されている。

令和2年度の貸与者数は、大学生8名、短期大学生1名、専門学校生1名となっている。

#### (1) 基金の現在高

(単位：円)

令和2年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,229,084	15,271,884	37,957,200

#### (2) 基金の運用状況

##### ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和2年度収入済額 B				令和2年度支出済額 C		令和2年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
12,353,884	0	6,518,000	0	6,518,000	3,600,000	3,600,000	15,271,884

##### イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和2年度貸付金 B	令和2年度返還金 C	うち 返還免除額	令和2年度末残高 A+B-C
40,875,200	3,600,000	6,518,000	0	37,957,200

## 2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,174,718円の原資をもって運用されている。

### (1) 基金の現在高

(単位：円)

令和2年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,174,718	36,054,718	2,120,000

### (2) 基金の運用状況

#### ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和2年度収入済額 B			令和2年度支出済額 C			令和2年度末残高 A+B-C
	返還金	利子分	計	貸付金	積立減額	計	
35,524,718	530,000	0	530,000	0	0	0	36,054,718

#### イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和2年度貸付金 B	令和2年度返還金 C	うち 返還免除額	令和2年度末残高 A+B-C
2,650,000	0	530,000	0	2,120,000



### 3 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円の原資をもっているが、長期にわたり貸付実績がなく、令和2年度末においては、基金の存続の必要性は低いと判断せざるを得ない状況となっている。

令和3年度に、1件で原資の満額に近い3,000,000円の貸付が行われたことにより、貸付原資がなくなったことから、今後の基金のあり方について早期に検討すべきである。

#### (1) 基金の現在高

(単位：円)

令和2年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

#### (2) 基金の運用状況

##### ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和2年度収入済額 B			令和2年度支出済額 C			令和2年度末残高 A+B-C
	返還金	利子分	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

##### イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和2年度貸付金 B	令和2年度返還金 C	うち 返還免除額	令和2年度末残高 A+B-C
0	0	0	0	0

## VIII むすび

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

当年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が進む中であって、市民生活や社会活動等の様々な分野に影響が及んでおり、観光産業をはじめとして、地域経済にも打撃を受けている。

このため、国の特別定額給付金の給付や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染拡大の防止対策、地域経済、市民生活の支援対策等が実施される一方で、実施予定の事業で中止や延期を余儀なくされたものもあり、一般会計では、16回にわたって補正予算が編成されており、かつてない予算規模となった。

一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入が299億691万4千円、歳出が291億3,017万8千円となり、実質収支は、一般会計が5億4,164万2千円、特別会計が1億8,375万円で、総額が7億2,539万2千円となった。

また、令和2年度末の市債残高は、一般会計で137億5,669万3千円、基金残高は、一般会計及び特別会計を合わせて41億3,296万2千円となっている。

一般会計決算の歳入は、総額が200億4,047万4千円で、前年度より41億8,978万4千円(26.4%)増加しており、その内訳をみると、増加額が大きい主なものは、国庫支出金33億5,586万8千円、市債2億5,100万6千円、県支出金1億9,197万7千円などであり、減少したものは、地方特例交付金3,676万円、自動車取得税交付金2,435万4千円、市税2,303万1千円などである。

歳出は、総額が194億4,748万8千円で、前年度より39億8,973万7千円(25.8%)増加しており、増加額の大きい主なものは、総務費30億4,467万1千円、商工費3億3,876万円、農林水産業費2億340万1千円などで、減少したものは、災害復旧費3,643万2千円、議会費652万1千円などである。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は92.9%で、前年度より1.6ポイント低下しているが、財政構造の硬直化傾向が改善されている状況にはない。

公債費による負担の度合を判断するための実質公債費比率は9.6%で、前年度より0.4ポイント低下しており、わずかながら、改善傾向が続いている。

本市では、人口減少に歯止めがかからないことなどから、歳入で最も大きな比率を占める地方交付税は減少傾向が続いており、主な自主財源である市税も、地域経済の

低迷が続いていることから、収入の伸びは期待できないと思われる。

一方、社会保障費の増大や、公共施設等の老朽化による修繕・更新等に要する経費の負担など、歳出の増大は避けられず、今後、きびしい行財政運営を強いられることは必至と思われる。

こうした状況の下で、「人口減少の克服」と「地域経済の活性化」への取組を加速化する「第2期男鹿市総合戦略」が令和2年度から、また、市政運営の指針となる「男鹿市総合計画」が令和3年度からそれぞれスタートしており、目標の達成に向けて、毎年度の施策・事業の取組を評価し、次年度の予算に反映させていくことにしている。

「第4次男鹿市行政改革大綱」においても、「行政評価実施の検討」や「補助金の見直し」などが進められているが、これらの取組は相互に関連があり、施策・事業の推進に当たって、一体的な進行管理を行うことが必要であることから、外部評価を含む本格的な行政評価を早期に実施されるよう望むものである。

また、新たな賑わいの創出等を目指して、重点的に取り組んでいる男鹿駅周辺の整備は、令和3年度には完了の見込みとなり、隣接の複合観光施設オガーレと併せて、多額の投資が行われたこの区域のハード面の体制が整うこととなる。

今後は、各施設等が持っている機能を最大限に発揮できるよう、市と指定管理団体や関係団体等が連携を強固にし、効果的な管理運営に努められたい。

特に、オガーレについては、集客につながるイベントの開催など、営業努力によって、開業3年目で初めて経営の黒字化目標を達成するとともに、漁業をはじめ、地場産業の活性化に大きな効果をもたらしているが、物産販売における周年的な出品者・出品物の確保等の課題も残っている。

こうした課題に対応するためにも、市においては、水産物・農産物等の加工品開発をはじめ、恵まれた地域資源の活用に積極的に取り組むとともに、新たな起業や雇用の創出・拡大にもつなげる、意欲ある事業者に対する支援対策を一層強化するよう望みたい。

コロナ禍は、いまだその収束を見通すことができないが、行政にとって大切なことは、手をこまねくことなく、市民に寄り添い、市民の先頭に立って、できることを一つひとつ着実に実行していくことである。

そのためには、市政において依然として見受けられる、前例踏襲や既得権益といった考えを脱却し、情勢変化に即応して、柔軟かつ機動的な行財政運営を行うことができるよう、職員の意識改革をさらに進められたい。

